

法人企業景気予測調査

(第32回 平成24年1~3月期調査)

【近畿地区の調査結果】

(目次)

調査要領	1
概況	2
1. 景況(企業の景況)	3
2. 売上高	9
3. 経常利益	12
4. 設備投資	15
5. 雇用	18
6. 近畿・全国比較	21
7. 統計表(判断項目BSI)	23
(参考) 大阪府下の調査結果	28



平成24年3月14日
財務省近畿財務局

(連絡・問い合わせ先)

財務省近畿財務局総務部経済調査課

TEL:06-6949-6377

近畿財務局ホームページアドレス

<http://kinki.mof.go.jp/>

調 査 要 領

1. 調査の根拠と目的

我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施している。

2. 調査時点 平成24年2月15日（前回調査 平成23年11月15日）

3. 調査対象期間

判断項目 平成24年 1～3月期（又は 3月末）見込み
平成24年 4～6月期（又は 6月末）見通し
平成24年 7～9月期（又は 9月末）見通し

計数項目 23年度上期は実績、23年度下期及び通期は実績見込み
24年度は見通し（又は計画）

4. 調査対象の範囲

近畿2府4県に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上の法人。ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上を対象とする。

5. 集計の方法

法人企業統計調査の業種分類による単純集計を行った。

6. 標本企業の選定方法及び調査票の回収状況

標本は、四半期別法人企業統計調査の標本から、一定の方法により無作為抽出した。対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入方式により回答を得た。なお、毎年4～6月期調査前に標本の抽出替えを行っている。

（調査対象企業数・回収率）

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	2,411	2,051	85.1	884	768	86.9	1,527	1,283	84.0
大 企 業	816	770	94.4	378	357	94.4	438	413	94.3
中堅企業	553	493	89.2	160	149	93.1	393	344	87.5
中小企業	1,042	788	75.6	346	262	75.7	696	526	75.6

（注）大企業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

7. 業 種 分 類

「法人企業景気予測調査」は、「日本標準産業分類」に基づいて業種分類を行っている。

（参考：BSIについて）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）は、上昇、下降などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものである。

例：「企業の景況判断」の場合、前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比...25.8% 「不変」と回答した企業の構成比...60.6%
「下降」と回答した企業の構成比...6.4% 「不明」と回答した企業の構成比...7.2%

$$\begin{aligned} \text{BSI} &= (\text{「上昇」と回答した企業の構成比...25.8\%}) \\ &\quad - (\text{「下降」と回答した企業の構成比...6.4\%}) = 19.4 \end{aligned}$$

概 況

近畿2府4県に所在する資本金1千万円以上の法人企業（ただし、電気・ガス・水道業及び金融・保険業は、資本金1億円以上）2,411社を対象として実施した。平成24年2月15日時点での法人企業景気予測調査（回収率85.1%）の結果は次のとおりである。

〔 景況（企業の景況） 〕

24年1～3月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、24年4～6月期は、全産業で引き続き「下降」超の見通しとなっている。

〔 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

23年度下期は、全産業で1.2%の増収見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で1.0%の増収見込みとなっている。

24年度通期は、全産業で2.7%の増収見通しとなっている。

〔 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険） 〕

23年度下期は、全産業で9.5%の減益見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で2.7%の減益見込みとなっている。

24年度通期は、全産業で4.1%の増益見通しとなっている。

〔 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資） 〕

23年度は、全産業で3.8%減の見込みとなっている。

24年度は、全産業で9.5%増の計画となっている。

〔 雇 用 〕

24年3月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

先行きについて、24年6月末は、全産業で「過剰気味」超の見通しとなっている。

1. 景況（企業の景況）

- 全産業の現状判断は「下降」超幅が拡大 -
（大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超幅が拡大）

24年1～3月期の企業の景況判断BSI（前期比「上昇」-「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業で「下降」超となっている。

製造業では、化学、鉄鋼、情報通信機械など、ほとんどの業種で「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

非製造業では、卸売、小売、運輸・郵便など、ほとんどの業種で「下降」超となっていることから、全体では「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。

先行きについて、24年4～6月期は、全産業で引き続き「下降」超の見通しとなっている。

第1表 企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」-「下降」社数構成比：%ポイント）

区分		23年10～12月 （前回調査時） 現状判断	24年1～3月 現状判断	24年4～6月 見通し	24年7～9月 見通し
全規模	全産業	(6.8)	(7.7) 16.4	(0.2) 1.2	2.5
	製造業	(5.4)	(9.2) 21.4	(1.2) 1.8	4.2
	非製造業	(7.6)	(6.8) 13.4	(1.1) 0.8	1.6
大企業	全産業	(2.3)	(2.4) 7.3	(4.4) 4.2	6.6
	製造業	(3.6)	(0.3) 14.3	(3.4) 4.8	9.0
	非製造業	(1.2)	(4.7) 1.2	(5.2) 3.6	4.6
中堅企業	全産業	(7.5)	(6.5) 16.7	(2.4) 2.0	7.7
	製造業	(10.9)	(10.9) 29.5	(1.4) 0.7	4.7
	非製造業	(6.1)	(4.6) 11.1	(2.9) 2.6	9.1
中小企業	全産業	(10.8)	(18.3) 25.2	(5.1) 5.8	4.7
	製造業	(4.8)	(20.0) 26.3	(8.5) 11.5	2.7
	非製造業	(13.8)	(17.4) 24.6	(3.4) 3.0	5.7

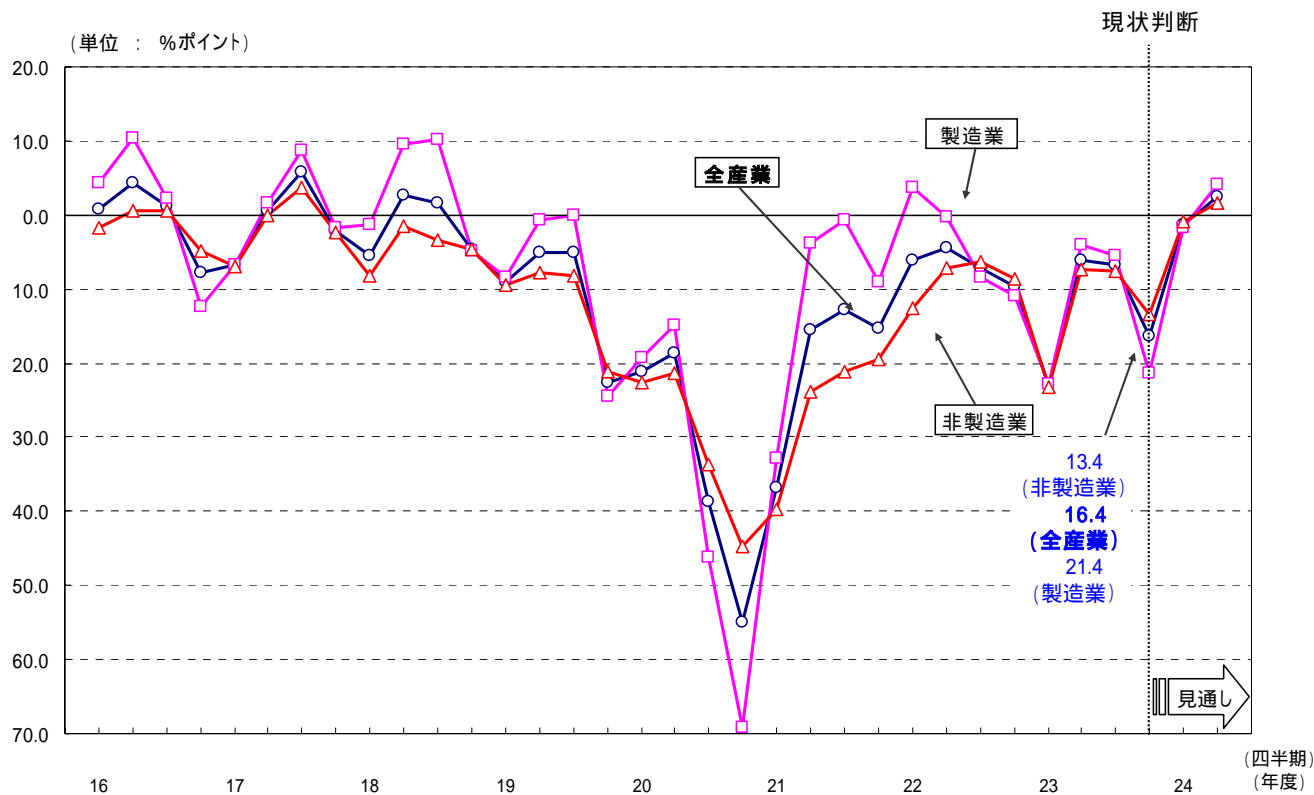
回答社数 2,048社

（ ）は前回（平成23年10～12月期）調査結果。

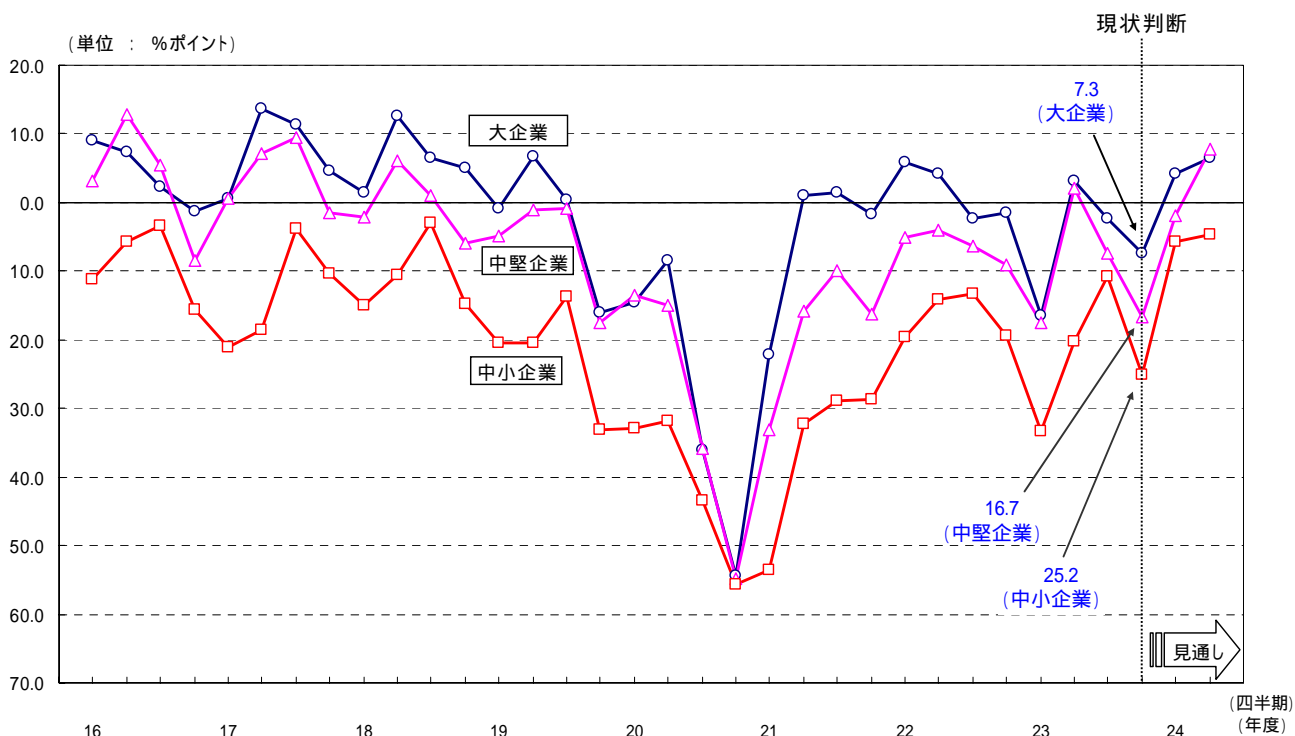
企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比)

産業別



規模別



企業の景況判断 B S I

業種別計数表

【原数値】

(「上昇」-「下降」：%ポイント)

区 分	回答社数	23年10～12月 (前回調査)	24年1～3月	24年4～6月	24年7～9月
全 産 業	2,048	6.8	16.4	1.2	2.5
製 造 業	768	5.4	21.4	1.8	4.2
食 料 品	59	17.5	27.1	10.2	8.5
織 維	51	7.8	19.6	11.8	0.0
木 材 ・ 木 製 品	12	69.2	58.3	0.0	8.3
パ ル プ ・ 紙	27	17.9	33.3	14.8	11.1
化 学	113	6.3	24.8	1.8	1.8
石 油 ・ 石 炭	12	0.0	8.3	8.3	8.3
窯 業 ・ 土 石	22	18.2	4.5	27.3	0.0
鉄 鋼	42	0.0	33.3	2.4	14.3
非 鉄 金 属	30	6.3	30.0	6.7	3.3
金 属 製 品	61	6.2	21.3	6.6	16.4
は ん 用 機 械	31	3.1	9.7	6.5	0.0
生 産 用 機 械	54	10.9	14.8	13.0	0.0
業 務 用 機 械	25	25.9	12.0	16.0	20.0
電 気 機 械	51	24.0	17.6	11.8	11.8
情 報 通 信 機 械	40	22.0	17.5	0.0	12.5
輸 送 用 機 械	41	9.8	19.5	19.5	0.0
そ の 他 製 造 業	97	8.4	20.6	1.0	5.2
非 製 造 業	1,280	7.6	13.4	0.8	1.6
農 林 水 産 業	7	57.1	28.6	14.3	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	3	0.0	0.0	33.3	33.3
建 設	151	11.8	4.6	20.5	7.3
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	8.3	0.0	16.7	16.7
情 報 通 信	65	4.0	3.1	9.2	15.4
運 輸 、 郵 便	108	8.2	29.6	15.7	8.3
卸 売 、 小 売	371	6.6	16.2	4.6	6.7
卸 売	273	3.7	16.1	3.7	5.9
小 売	98	15.1	16.3	7.1	9.2
不 動 産 、 物 品 賃 貸	189	6.3	10.6	9.0	7.4
不 動 産	161	5.5	10.6	6.2	7.5
物 品 賃 貸	28	11.1	10.7	25.0	7.1
サ ー ビ ス 業	259	5.7	16.6	3.5	0.4
宿 泊、飲食サービス	44	13.0	15.9	9.1	6.8
生活関連サービス、娯楽	45	4.3	31.1	15.6	15.6
生活関連サービス	19	15.0	57.9	21.1	26.3
娯 楽	26	19.2	11.5	11.5	7.7
学術研究、専門・技術サービス	74	6.5	9.5	1.4	2.7
医 療 、 教 育	16	35.3	25.0	25.0	0.0
そ の 他 サ ー ビ ス 業	80	10.1	13.8	3.8	3.8
金 融 、 保 険	115	11.0	5.2	4.3	2.6

(参考) 企業の景況判断等について

1. 製造業の景況判断について

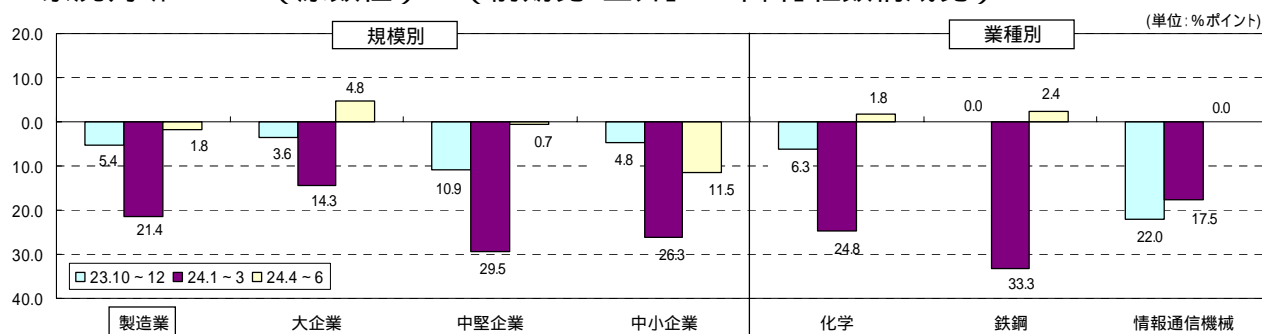
製造業の現状判断(24年1-3月期)については、規模別で見ると、いずれの規模でも「下降」超幅が拡大している。

業種別で見ると、鉄鋼などが「下降」超に転じている。

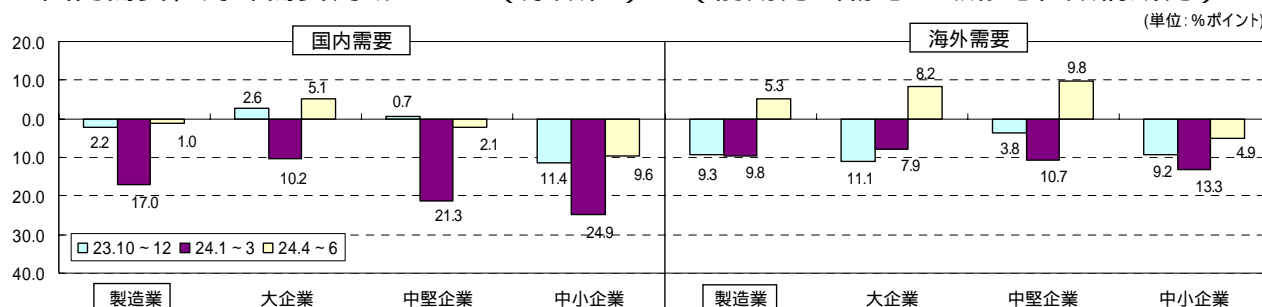
国内需要BSIは、「減少」超幅が拡大しており、海外需要BSIは、「減少」超で推移している。

仕入価格BSIは、「上昇」超で、販売価格BSIは「低下」超で推移している。

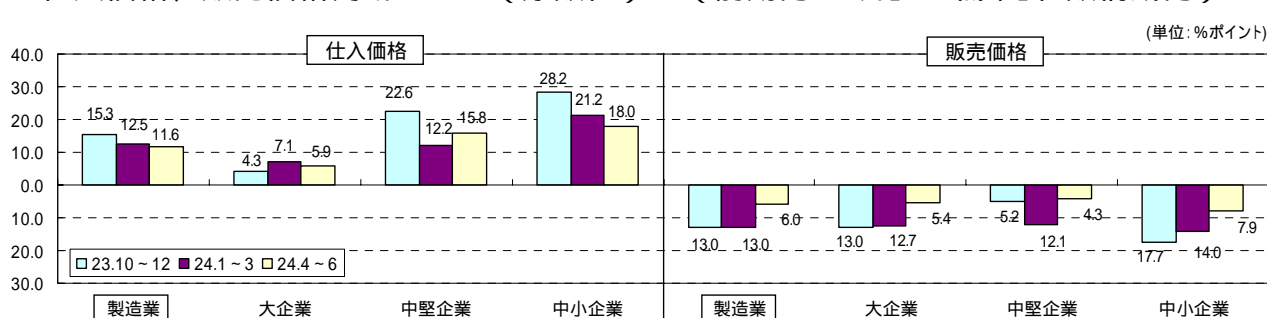
景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比)



国内需要、海外需要判断BSI(原数値) (前期比「増加」-「減少」社数構成比)



仕入価格、販売価格判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「低下」社数構成比)



企業の声

一般薬がジェネリックとの競争により伸び悩んでいることに加え、4月の薬価改定に向けた買い控えもあり受注が減少。4月以降の需要回復を期待。 【大、化学】

原材料であるスクラップ価格が前期と比べ1割程度上昇していることに加え、電力・燃料代が上昇しており収益を圧迫。また、韓国からの鋼材輸入増加が懸念される。【大、鉄鋼】
薄型テレビ・パソコン等電子部品の需要が内外とも低調。また、テレビパネルは汎用化しており、市況が低迷し減産を余儀なくされている。今後は、高機能製品への特化により黒字化を目指す。 【大、情報通信機械】

取引先大企業の海外シフトによりポンプやシャッター用モーターの受注が減少していることに加え、円高により海外から安価な製品が流入しているため受注単価も下落。

【中小・電気機械】

2. 非製造業の景況判断について

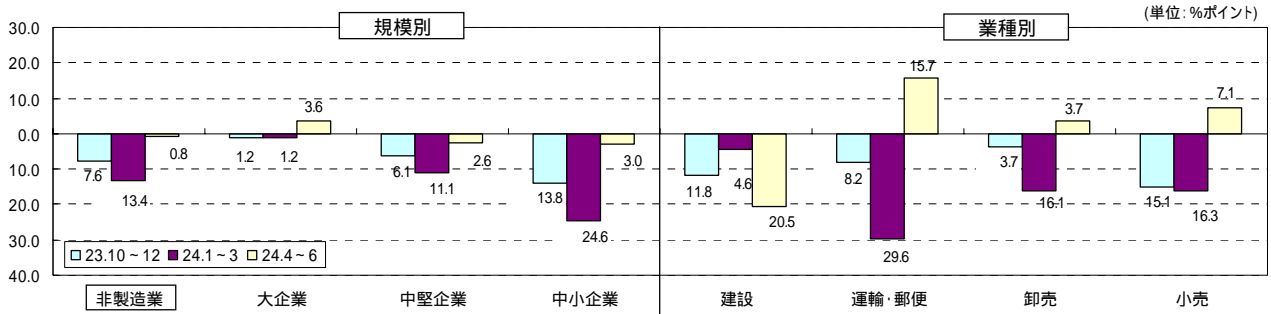
非製造業の現状判断（24年1 - 3月期）については、大企業は「下降」超で推移しており、中堅企業、中小企業で「下降」超幅が拡大している。

業種別でみると、建設は「下降」超幅が縮小しているが、運輸・郵便、卸売などは「下降」超幅が拡大している。

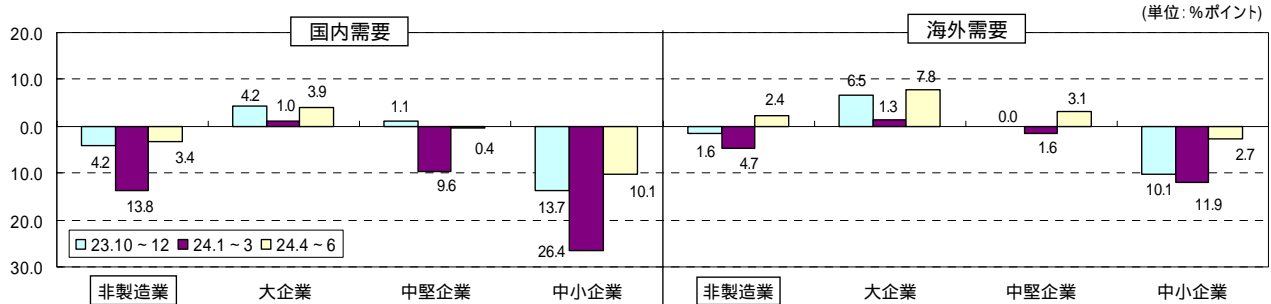
国内需要BSIは、「減少」超幅が拡大しており、海外需要BSIは、「減少」超で推移している。

仕入価格BSIは、「上昇」超で、販売価格BSIは「低下」超で推移している。

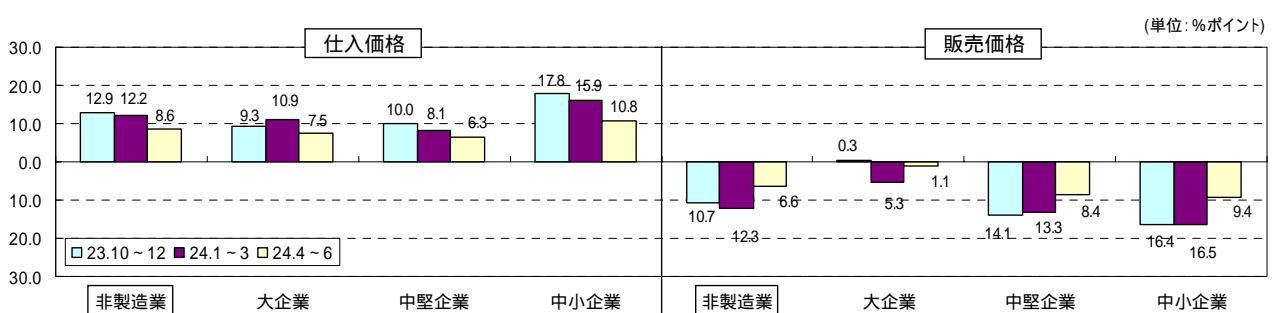
景況判断BSI（原数値）（前期比「上昇」 - 「下降」社数構成比）



国内需要、海外需要判断BSI（原数値）（前期比「増加」 - 「減少」社数構成比）



仕入価格、販売価格判断BSI（原数値）（前期比「上昇」 - 「低下」社数構成比）



企業の声

年度末は業界の需要期となっていることに加え、年末頃より瓦礫撤去等の復興需要も受注しており景況感上昇。【大、建設】

民間の設備投資の鈍化や公共工事の減少に加え、同業他社との競争激化により受注単価が下落しており収益を圧迫。【中小、建設】

公共工事の減少に伴い土木・建築資材の輸送が減少していることに加え、燃料費上昇で収益を圧迫。先行きは石炭の輸入が増加しており景況感の上昇を見込む。【中堅、運輸・郵便】

服の裏地やボタン等アパレル資材の輸出が中国の景気鈍化で昨年末より減少。【中堅、卸売】

京都呉服卸では成人式等需要期にも関わらず着物離れとレンタル品へのシフトで売上が減少。【中堅、卸売】

地デジ化以降、薄型テレビを中心にデジタル関連製品の販売不振が続いている。【大、小売】

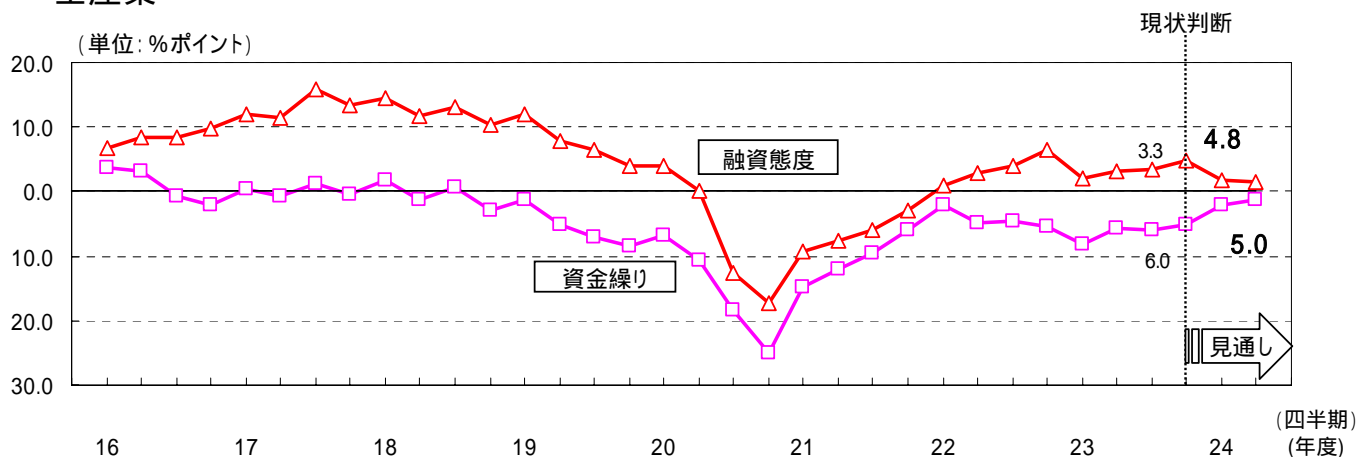
3. 資金繰り、金融機関の融資態度について(除く金融・保険)

24年1~3月期の資金繰り判断BSIは「悪化」超で推移している。
 24年1~3月期の金融機関の融資態度判断BSIは「緩やか」超幅が拡大している。

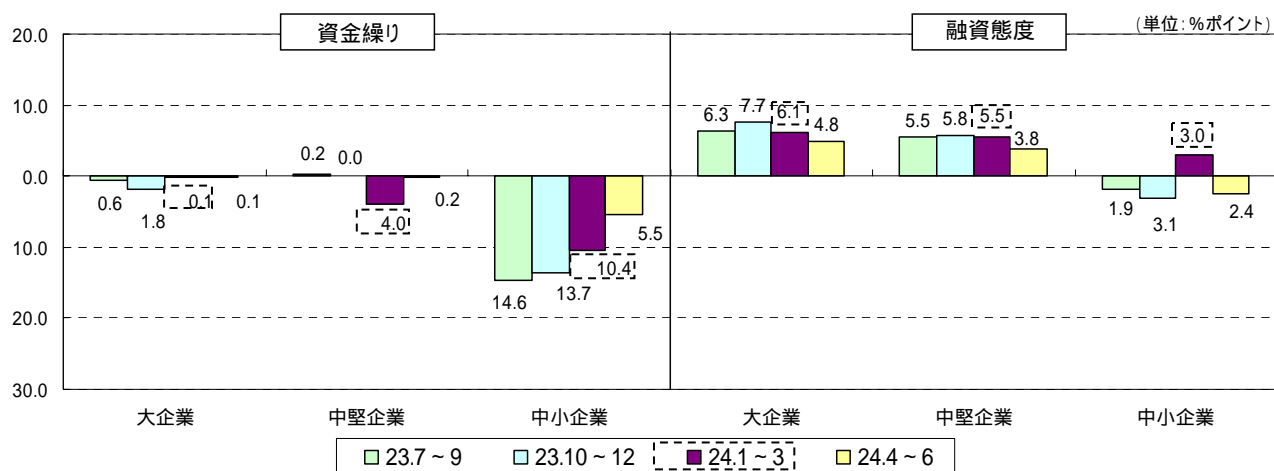
資金繰り、金融機関融資態度判断BSI(原数値)

(前期比「改善」-「悪化」社数構成比、前期比「緩やか」-「厳しい」社数構成比)

全産業



規模別



企業の声

収益力の安定・強化を図るため、既存の技術力を活かしバネ等の単体部品製造からアッセンブリ(組立)部品製造への事業転換を行ったことで、金融機関は、今までの業績より今後の事業計画に重きを置いた審査をしてきており、設備資金・運転資金とも融資態度は緩やか。

【中小、金属製品】

公共工事の減少に伴い建機や橋梁等の輸送業務が減少していることから資金繰りが悪化。

【中小、運輸・郵便】

民間設備投資の鈍化に伴い化学・薬品工場向けステンレス配管の受注が減少していることに加え、同業他社との競合により受注単価が下落していることから資金繰りが悪化。

【中堅、鉄鋼】

健康志向で水に対する関心が高まっており、アルカリイオン製水機の受注が堅調であることから成長産業と位置づけられており金融機関の融資態度は緩やか。

【中堅、その他製造】

欧州景気の後退により、欧州向けのバックシート等太陽電池関連製品の受注が激減していることに加え、円高も重なり減収減益となっていることから資金繰りが悪化。

【大、非鉄金属】

2. 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 23年度下期は1.2%の増収見込み、通期は1.0%の増収見込み -

23年度下期の売上高は、全産業で1.2%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の増収見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械などが減収となるものの、輸送用機械、非鉄金属などが増収となることから、全体では2.5%の増収見込みとなっている。

非製造業では、卸売などが減収となるものの、物品賃貸、小売などが増収となることから、全体では0.3%の増収見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で1.0%の増収見込みとなっている。

製造業では、情報通信機械などが減収となるものの、生産用機械、輸送用機械などが増収となることから、全体では1.3%の増収見込みとなっている。

非製造業では、建設などが減収となるものの、物品賃貸、卸売などが増収となることから、全体では0.7%の増収見込みとなっている。

24年度通期は、全産業で2.7%の増収見通しとなっている。

第2表 売上高(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区分		上期		下期		23年度	24年度	
全規模	全産業	(1.0)	0.8	(3.5)	1.2	(2.3)	1.0	2.7
	製造業	(0.0)	0.1	(5.3)	2.5	(2.7)	1.3	4.5
	非製造業	(1.7)	1.3	(2.2)	0.3	(2.0)	0.7	1.9
大企業	全産業	(0.9)	0.5	(3.5)	1.2	(2.2)	0.9	2.9
	製造業	(0.4)	0.4	(5.4)	2.6	(2.5)	1.1	5.3
	非製造業	(1.8)	1.3	(2.1)	0.1	(2.0)	0.7	1.9
中堅企業	全産業	(3.1)	3.9	(3.5)	1.3	(3.3)	2.5	1.6
	製造業	(7.5)	10.7	(4.4)	0.8	(5.9)	5.5	0.5
	非製造業	(1.5)	1.6	(3.1)	1.4	(2.3)	1.5	1.9
中小企業	全産業	(1.3)	1.0	(0.5)	0.4	(0.3)	0.3	0.5
	製造業	(0.4)	1.1	(2.0)	0.4	(1.2)	0.8	0.5
	非製造業	(3.0)	3.1	(0.9)	0.4	(1.9)	1.3	0.5

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業(1,520社)を基に単純集計。

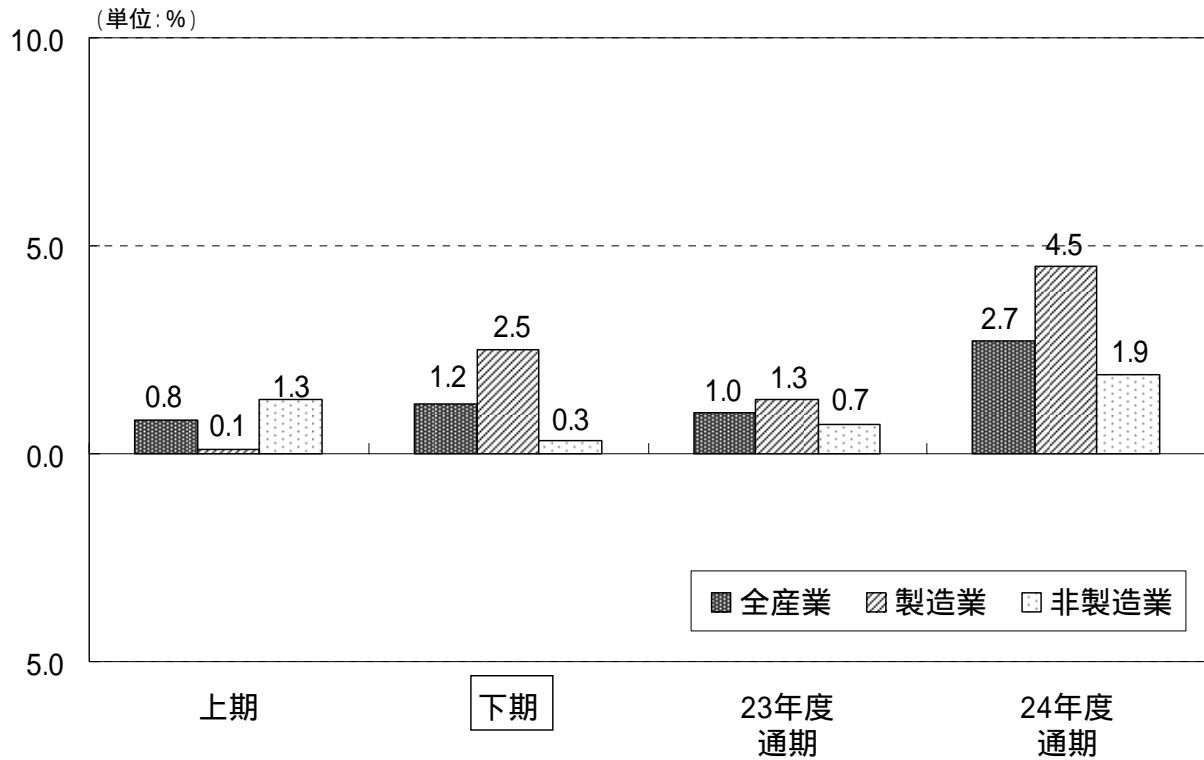
24年度見通しについては、22~24年度の全期間について回答のあった企業(1,152社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年10~12月期)調査結果。

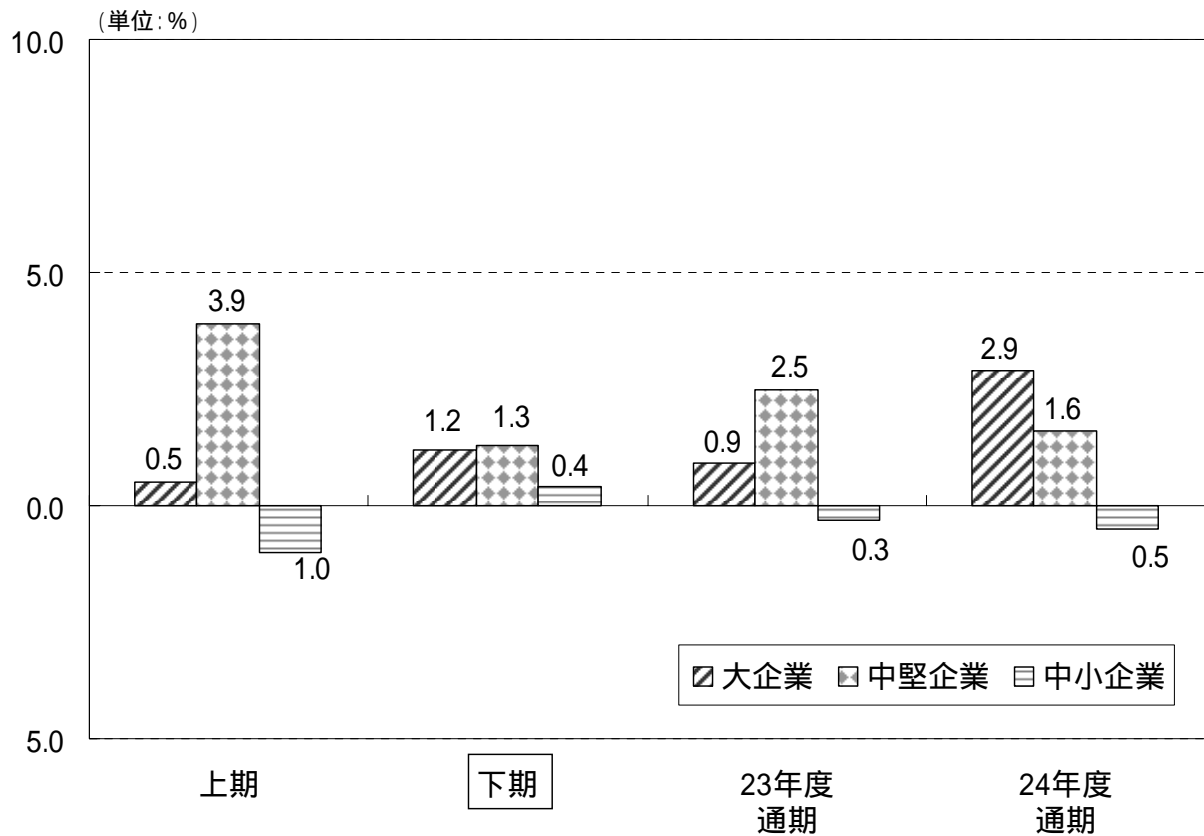
売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度								回答社数	24年度	
		上 期		下 期		増減率		寄与度			増 減 率	寄 与 度
		増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度	増 減 率	寄 与 度			
全 産 業	1,520	0.8	0.8	1.2	1.2	1.0	1.0	1,152	2.7	2.7		
製 造 業	622	0.1	0.0	2.5	1.0	1.3	0.5	437	4.5	1.4		
食 料 品	55	3.5	0.2	3.0	0.1	3.3	0.1	42	1.1	0.0		
織 維	40	1.2	0.0	2.5	0.0	1.9	0.0	33	4.8	0.1		
木 材 ・ 木 製 品	11	4.7	0.0	2.9	0.0	3.8	0.0	8	0.9	0.0		
パ ル プ ・ 紙	20	0.8	0.0	3.1	0.0	1.9	0.0	15	3.4	0.0		
化 学	94	1.4	0.1	0.2	0.0	0.8	0.1	62	4.9	0.2		
石 油 ・ 石 炭	10	13.0	0.0	9.8	0.0	11.3	0.0	10	8.4	0.1		
窯 業 ・ 土 石	17	6.1	0.0	2.9	0.0	4.5	0.0	12	2.5	0.0		
鉄 鋼	38	5.9	0.2	0.3	0.0	3.0	0.1	17	4.5	0.1		
非 鉄 金 属	26	1.9	0.1	4.7	0.2	1.5	0.1	22	5.6	0.1		
金 属 製 品	46	4.6	0.0	6.2	0.1	5.4	0.0	37	6.4	0.1		
は ん 用 機 械	25	15.0	0.1	8.4	0.1	11.3	0.1	19	3.3	0.0		
生 産 用 機 械	49	7.1	0.3	2.7	0.1	4.8	0.2	33	1.8	0.0		
業 務 用 機 械	24	3.6	0.0	1.2	0.0	1.2	0.0	17	2.8	0.0		
電 気 機 械	39	0.2	0.0	5.8	0.1	3.1	0.1	24	6.7	0.2		
情 報 通 信 機 械	25	19.5	0.7	10.9	0.3	15.5	0.5	15	17.6	0.3		
輸 送 用 機 械	28	8.8	0.3	18.7	0.6	4.6	0.2	16	6.3	0.1		
そ の 他 製 造 業	75	2.6	0.1	5.0	0.2	3.8	0.1	55	3.3	0.2		
非 製 造 業	898	1.3	0.7	0.3	0.2	0.7	0.4	715	1.9	1.3		
農 林 水 産 業	7	13.1	0.0	3.1	0.0	7.7	0.0	5	1.6	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	3	12.6	0.0	0.4	0.0	5.4	0.0	3	2.2	0.0		
建 設	115	2.3	0.2	0.6	0.1	1.4	0.1	89	1.3	0.1		
情 報 通 信	52	2.5	0.1	2.0	0.1	2.3	0.1	39	1.1	0.0		
運 輸 、 郵 便	91	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	69	3.6	0.3		
卸 売 、 小 売	280	2.5	0.8	1.2	0.4	0.6	0.2	222	2.5	0.8		
卸 売	201	3.0	0.8	2.0	0.5	0.5	0.1	161	2.1	0.5		
小 売	79	0.8	0.1	1.5	0.1	1.2	0.1	61	3.8	0.3		
不 動 産 、 物 品 賃 貸	153	16.7	0.2	25.1	0.4	21.4	0.3	135	9.5	0.4		
不 動 産	131	12.3	0.1	5.8	0.1	8.5	0.1	119	5.5	0.1		
物 品 賃 貸	22	26.5	0.1	82.1	0.3	54.6	0.2	16	38.4	0.5		
サ ー ビ ス 業	197	0.4	0.0	4.4	0.2	2.4	0.1	153	3.2	0.4		
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	33	3.6	0.0	5.8	0.0	4.7	0.0	25	6.0	0.1		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	37	0.3	0.0	4.3	0.1	2.3	0.1	33	2.6	0.2		
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	7.4	0.0	0.2	0.0	3.5	0.0	13	2.1	0.0		
娯 楽	22	0.3	0.0	4.3	0.1	2.3	0.1	20	2.6	0.2		
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	57	1.8	0.0	8.0	0.0	2.7	0.0	41	3.2	0.0		
医 療 、 教 育	11	0.0	0.0	1.7	0.0	0.8	0.0	10	6.6	0.0		
そ の 他 サ ー ビ ス 業	59	2.4	0.0	1.8	0.0	0.3	0.0	44	1.9	0.0		

3 . 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

- 23年度下期は 9.5%の減益見込み、通期は 2.7%の減益見込み -

23年度下期の経常利益は、全産業で 9.5%(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の減益見込みとなっている。

製造業では、非鉄金属などが増益となるものの、鉄鋼、電気機械などが減益となることから、全体では 17.7%の減益見込みとなっている。

非製造業では、建設などが減益となるものの、情報通信、物品賃貸などが増益となることから、全体では1.5%の増益見込みとなっている。

23年度通期は、全産業で 2.7%の減益見込みとなっている。

製造業では、はん用機械などが増益となるものの、鉄鋼、情報通信機械などが減益となることから、全体では 11.0%の減益見込みとなっている。

非製造業では、建設などが減益となるものの、卸売、物品賃貸などが増益となることから、全体では8.7%の増益見込みとなっている。

24年度通期は、全産業で4.1%の増益見通しとなっている。

第3表 経常利益(除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	上期		下期		23年度		24年度		
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	
全規模	全産業	(3.5)	3.4	(2.3)	9.5	(0.8)	2.7	(0.8)	4.1
	製造業	(4.5)	5.1	(1.8)	17.7	(3.3)	11.0	(3.3)	10.7
	非製造業	(14.3)	15.2	(2.9)	1.5	(6.2)	8.7	(6.2)	0.3
大企業	全産業	(3.8)	3.5	(2.1)	10.1	(1.1)	2.9	(1.1)	4.5
	製造業	(4.3)	5.0	(1.6)	17.6	(3.0)	10.9	(3.0)	10.8
	非製造業	(15.1)	15.6	(2.8)	1.0	(6.9)	8.8	(6.9)	0.0
中堅企業	全産業	(2.5)	7.4	(5.8)	2.9	(2.3)	1.5	(2.3)	0.8
	製造業	(8.3)	6.4	(9.5)	19.6	(9.0)	14.0	(9.0)	12.2
	非製造業	(7.9)	13.8	(4.1)	4.5	(0.8)	8.4	(0.8)	3.2
中小企業	全産業	(11.7)	10.2	(1.1)	5.6	(6.8)	8.4	(6.8)	6.0
	製造業	(10.0)	8.9	(2.6)	15.2	(5.9)	11.0	(5.9)	2.0
	非製造業	(16.2)	13.6	(0.8)	7.0	(8.4)	3.3	(8.4)	10.6

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業(1,493社)を基に単純集計。

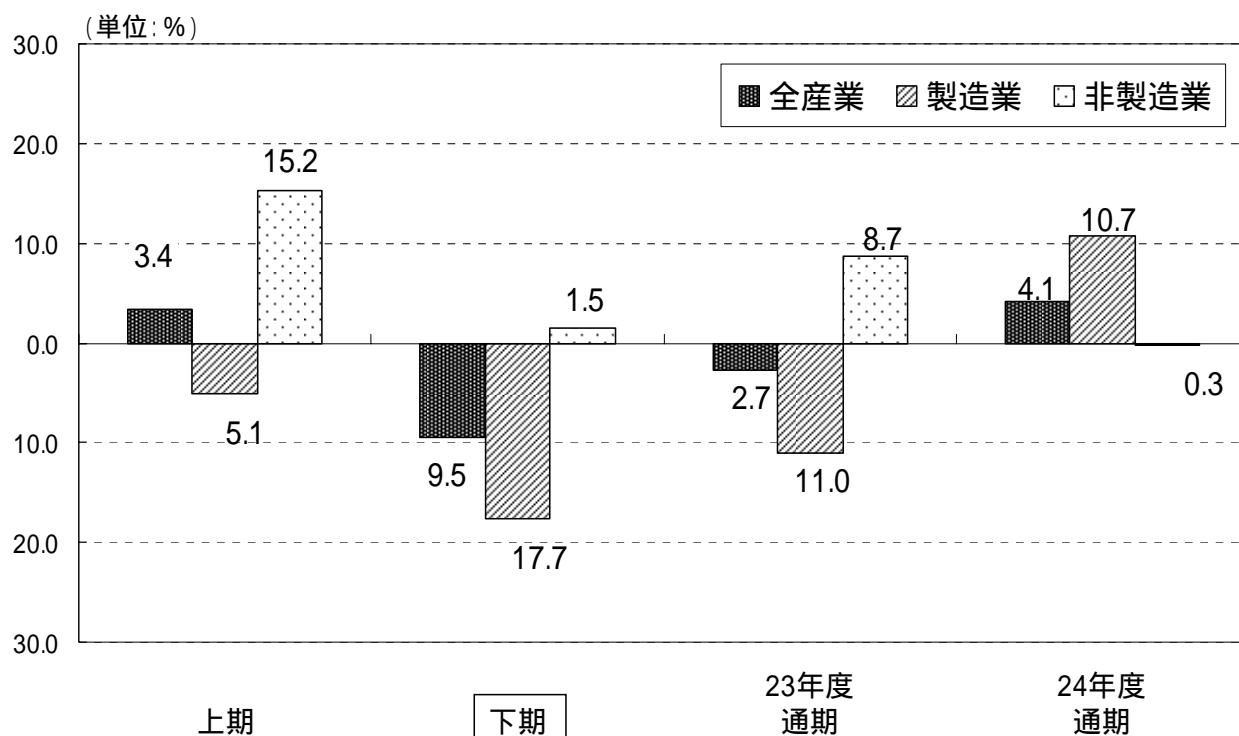
24年度見通しについては、22~24年度の全期間について回答のあった企業(1,124社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年10~12月期)調査結果。

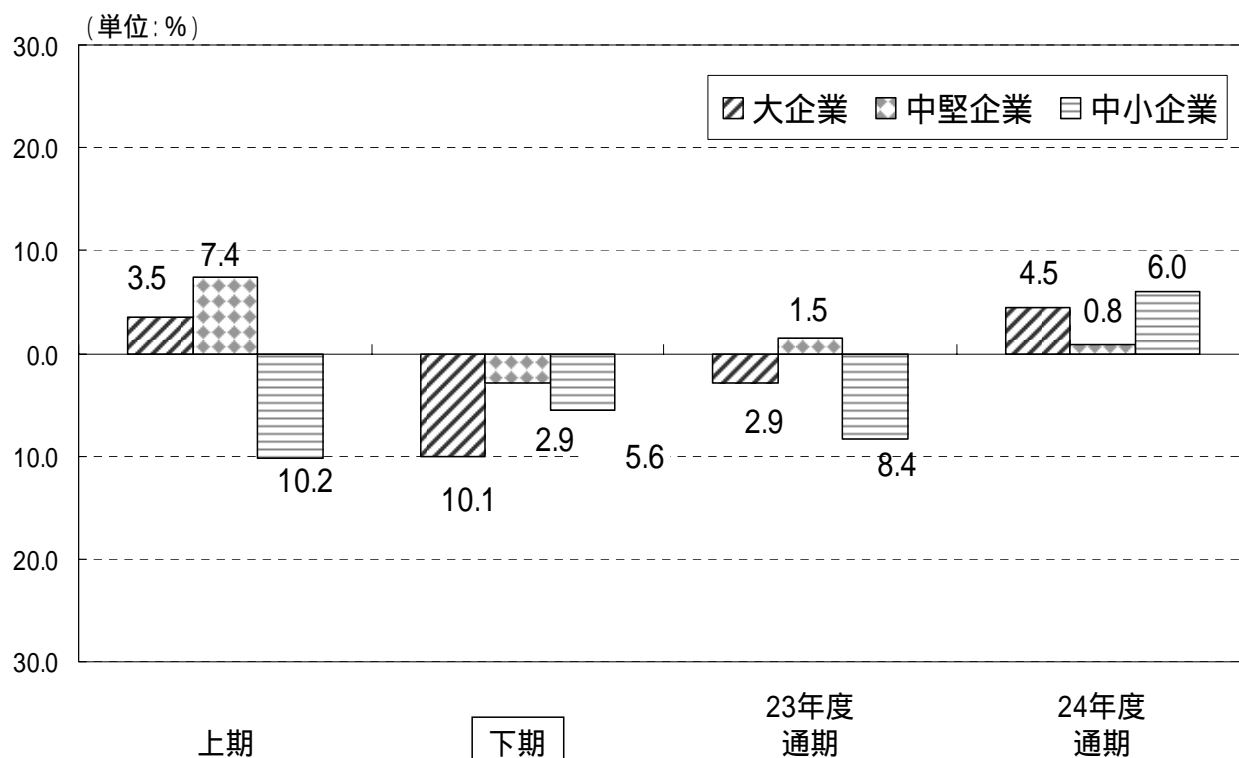
経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年(同期)増減率）

産業別



規模別



經常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険）
業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度								回答社数	24年度	
		上 期		下 期		増減率		寄与度			増減率	寄与度
		増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度	増減率	寄与度			
全 産 業	1,493	3.4	3.4	9.5	9.5	2.7	2.7	1,124	4.1	4.1		
製 造 業	615	5.1	2.9	17.7	10.2	11.0	6.4	429	10.7	4.3		
食 料 品	55	10.2	0.4	18.7	0.8	14.2	0.6	42	12.9	0.3		
織 維	40	4.9	0.1	19.3	0.3	11.6	0.2	33	24.1	0.5		
木 材 ・ 木 製 品	11	31.6	0.0	4.5	0.0	9.1	0.0	8	36.7	0.1		
パ ル プ ・ 紙	19	14.7	0.2	2.4	0.0	8.8	0.1	14	0.4	0.0		
化 学	93	3.7	0.9	6.9	1.5	5.1	1.1	61	6.3	0.5		
石 油 ・ 石 炭	10	11.8	0.0	11.0	0.0	0.3	0.0	10	15.1	0.1		
窯 業 ・ 土 石	17	25.1	0.1	29.4	0.2	3.0	0.0	12	21.2	0.1		
鉄 鋼	38	19.1	0.5	赤字転化	3.8	88.4	2.1	18	94.6	0.9		
非 鉄 金 属	26	33.9	1.7	35.2	2.0	1.0	0.1	21	11.3	0.1		
金 属 製 品	46	15.1	0.1	2.9	0.0	8.8	0.1	37	24.5	0.4		
は ん 用 機 械	25	8.3	0.1	31.8	0.5	23.5	0.3	19	20.5	0.5		
生 産 用 機 械	49	0.8	0.0	30.3	1.5	16.3	0.7	33	1.7	0.0		
業 務 用 機 械	23	21.0	0.6	11.2	0.2	8.1	0.2	15	0.6	0.0		
電 気 機 械	39	8.0	0.3	45.6	2.2	26.7	1.2	24	11.2	0.6		
情 報 通 信 機 械	26	赤字転化	0.9	赤字拡大	1.7	赤字転化	1.3	15	503.7	0.9		
輸 送 用 機 械	26	27.5	0.8	15.5	0.5	5.7	0.2	16	18.1	0.5		
そ の 他 製 造 業	72	14.0	0.4	1.3	0.0	5.9	0.2	51	29.6	1.6		
非 製 造 業	878	15.2	6.4	1.5	0.6	8.7	3.7	695	0.3	0.2		
農 林 水 産 業	6	81.3	0.0	5.5	0.0	60.7	0.0	4	9.3	0.0		
鉱業、採石業、砂利採取業	3	41.0	0.0	黒字転化	0.0	20.4	0.0	3	13.4	0.0		
建 設	110	12.2	0.8	29.6	2.2	8.8	0.6	83	5.2	0.4		
情 報 通 信	52	23.8	1.1	34.3	1.3	1.0	0.0	39	18.2	0.8		
運 輸 、 郵 便	88	10.0	0.9	3.1	0.2	7.6	0.5	67	1.2	0.1		
卸 売 、 小 売	274	29.3	3.6	8.8	1.5	8.3	1.2	214	11.3	1.8		
卸 売	197	36.2	3.3	8.4	1.1	11.5	1.3	155	6.1	0.7		
小 売	77	7.8	0.2	10.3	0.4	1.9	0.1	59	21.7	1.2		
不 動 産 、 物 品 賃 貸	152	62.7	1.5	44.7	1.6	52.5	1.5	134	18.1	2.0		
不 動 産	130	51.1	0.8	10.6	0.3	26.6	0.6	118	2.1	0.2		
物 品 賃 貸	22	86.9	0.7	184.6	1.3	129.7	1.0	16	60.3	2.2		
サ ー ビ ス 業	193	9.4	0.7	23.2	1.3	15.2	1.0	151	2.0	0.2		
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	32	4.2	0.0	11.5	0.1	3.9	0.0	24	20.2	0.5		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	37	34.6	0.6	8.1	0.2	20.9	0.4	32	0.4	0.0		
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	58.7	0.0	19.0	0.0	17.5	0.0	12	38.3	0.0		
娯 楽	22	34.4	0.6	8.4	0.2	21.0	0.4	20	0.7	0.0		
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	55	7.1	0.3	77.9	1.2	16.6	0.4	41	6.0	0.1		
医 療 、 教 育	11	100.2	0.3	42.9	0.1	31.2	0.1	10	41.2	0.4		
そ の 他 サ ー ビ ス 業	58	12.9	0.1	14.1	0.1	1.7	0.0	44	9.3	0.1		

4 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

- 23年度は、全産業で 3.8%減の見込み -

23年度の設備投資は、全産業で 3.8%減(対前年(同期)増減率、以下同じ。)の見込みとなっている。

製造業では、電気機械などが前年を上回っているものの、化学、情報通信機械などが前年を下回っていることから、全体では 10.6%減の見込みとなっている。

非製造業では、運輸・郵便などが前年を下回っているものの、金融・保険などが前年を上回っていることから、全体では 1.0%増の見込みとなっている。

規模別では、大企業で前年を下回るが、中堅企業、中小企業で前年を上回る見込みとなっている。

24年度の設備投資は、全産業で 9.5%増の計画となっている。

第4表 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分				23年度	24年度
		上期	下期		
全規模	全産業	(16.4)	(15.6)	(1.0)	
		12.1	3.0	3.8	9.5
	製造業	(25.3)	(7.1)	(8.4)	
		21.8	0.8	10.6	23.3
	非製造業	(7.7)	(22.7)	(9.5)	
		4.8	5.4	1.0	3.1
大企業	全産業	(17.3)	(14.8)	(0.2)	
		12.9	2.4	4.4	6.9
	製造業	(26.8)	(6.3)	(9.6)	
		23.3	0.7	11.3	29.7
	非製造業	(7.7)	(21.8)	(9.1)	
		4.8	4.3	0.4	3.7
中堅企業	全産業	(2.3)	(34.5)	(19.6)	
		4.9	16.3	11.3	32.9
	製造業	(16.3)	(20.1)	(18.5)	
		19.3	9.4	1.4	11.1
	非製造業	(3.9)	(42.1)	(20.1)	
		1.4	33.0	16.7	49.9
中小企業	全産業	(3.0)	(38.6)	(18.7)	
		3.6	31.1	15.7	31.8
	製造業	(51.9)	(76.4)	(63.7)	
		52.4	45.8	49.3	40.0
	非製造業	(45.2)	(14.7)	(33.2)	
		46.0	12.6	21.7	11.0

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業(1,583社)を基に単純集計。

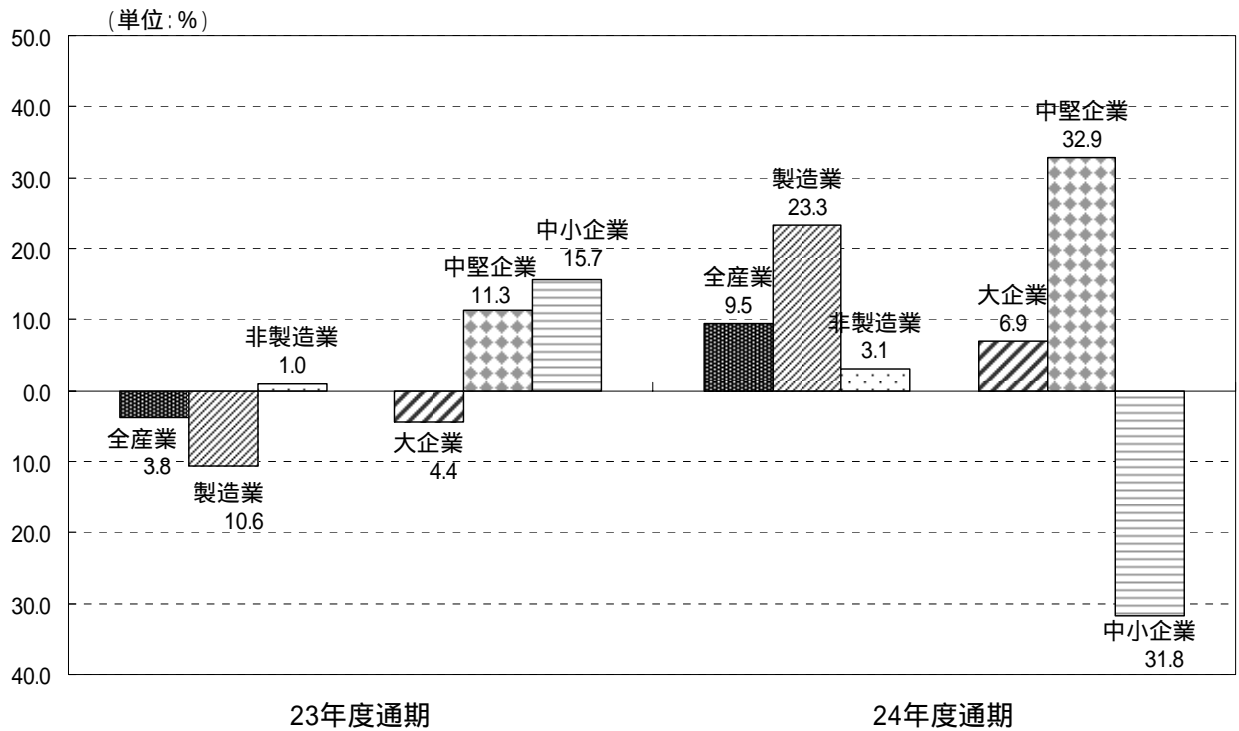
24年度計画については、22~24年度の全期間について回答のあった企業(1,297社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年10~12月期)調査結果。

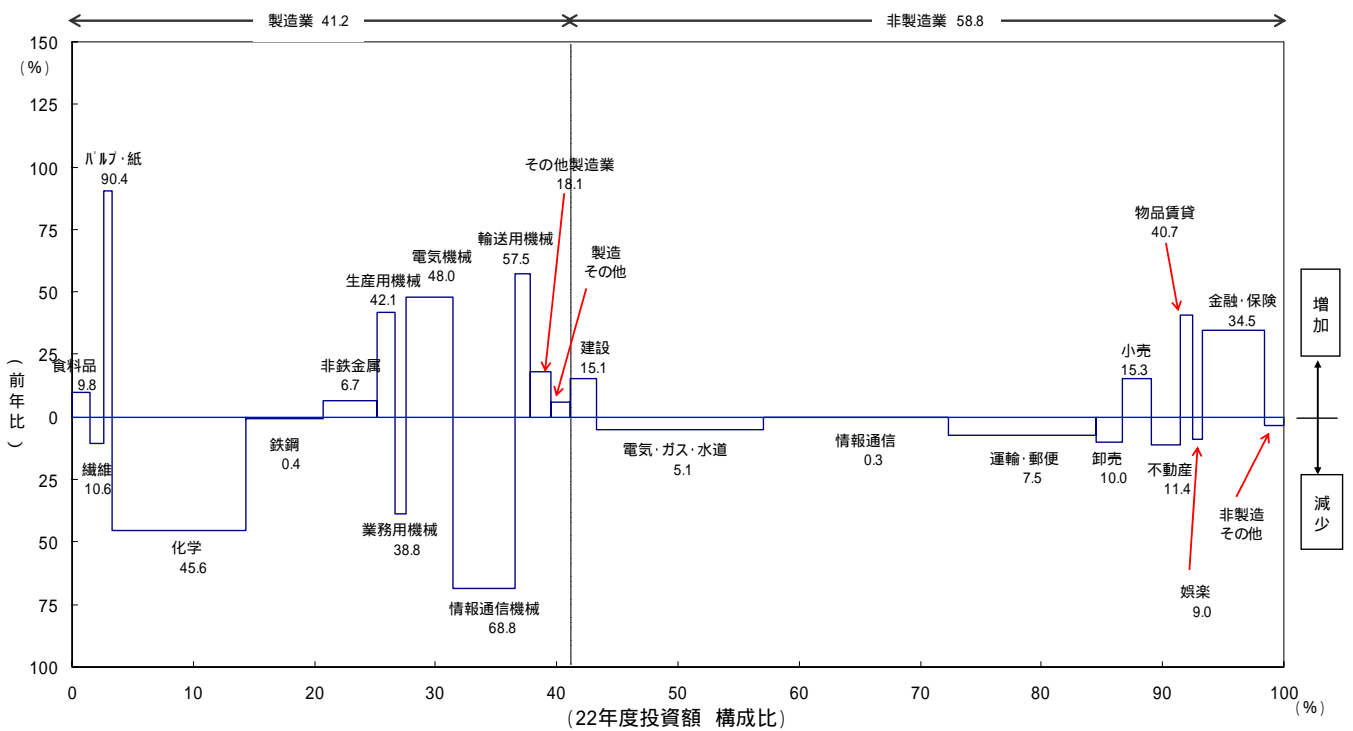
設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年増減率）

産業別・規模別



主要業種別（23年度通期）



設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）

業種別計数表

（対前年（同期）増減率：％）

区 分	回答社数	23年度				回答社数	24年度			
		上 期		下 期			増減率	寄与度		
		増減率	寄与度	増減率	寄与度					
全 産 業	1,583	12.1	12.1	3.0	3.0	3.8	3.8	1,297	9.5	9.5
製 造 業	602	21.8	9.4	0.8	0.3	10.6	4.4	458	23.3	7.4
食 料 品	52	10.3	0.2	9.3	0.1	9.8	0.1	40	31.8	0.8
織 維	40	8.5	0.1	12.0	0.2	10.6	0.1	33	39.2	0.6
木 材 ・ 木 製 品	10	30.3	0.0	16.2	0.0	7.6	0.0	9	3.6	0.0
パ ル プ ・ 紙	19	39.6	0.3	144.6	0.8	90.4	0.6	16	46.8	0.4
化 学	90	46.1	5.2	45.2	5.0	45.6	5.1	66	33.5	2.4
石 油 ・ 石 炭	10	9.4	0.0	45.8	0.1	27.4	0.1	10	9.6	0.0
窯 業 ・ 土 石	16	7.3	0.1	4.7	0.0	1.1	0.0	13	35.2	0.2
鉄 鋼	38	12.5	0.7	8.4	0.6	0.4	0.0	24	10.4	0.1
非 鉄 金 属	26	3.5	0.2	9.6	0.4	6.7	0.3	20	136.0	1.0
金 属 製 品	46	12.8	0.1	10.1	0.0	11.3	0.0	39	29.6	0.3
は ん 用 機 械	24	17.4	0.0	50.0	0.1	35.7	0.1	18	13.2	0.1
生 産 用 機 械	47	23.3	0.3	54.8	0.9	42.1	0.6	36	64.2	0.8
業 務 用 機 械	23	68.4	0.8	4.2	0.0	38.8	0.4	17	82.0	0.4
電 気 機 械	38	14.6	0.5	68.9	3.0	48.0	1.9	26	67.2	2.5
情 報 通 信 機 械	28	79.2	6.0	47.9	1.5	68.8	3.5	19	26.2	0.5
輸 送 用 機 械	28	35.1	0.4	70.7	1.1	57.5	0.8	19	44.1	0.8
そ の 他 製 造 業	67	4.5	0.1	30.8	0.5	18.1	0.3	53	12.2	0.6
非 製 造 業	981	4.8	2.7	5.4	3.3	1.0	0.6	839	3.1	2.1
農 林 水 産 業	5	2,700.0	0.0	1,100.0	0.0	1,740.0	0.0	5	45.7	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	16.1	0.0	19.5	0.0	18.8	0.0	3	35.5	0.0
建 設	113	4.6	0.1	23.9	0.5	15.1	0.3	98	27.8	0.9
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	1.8	0.2	7.2	1.1	5.1	0.7	9	1.7	0.0
情 報 通 信	47	5.0	0.8	3.5	0.5	0.3	0.0	38	36.2	3.8
運 輸 、 郵 便	86	5.1	0.5	14.0	2.0	7.5	0.9	69	1.1	0.1
卸 売 、 小 売	271	19.5	0.9	10.9	0.5	3.3	0.2	236	15.4	1.6
卸 売	200	2.5	0.0	18.7	0.4	10.0	0.2	175	12.0	0.4
小 売	71	31.5	0.9	2.3	0.0	15.3	0.4	61	30.3	2.0
不 動 産 、 物 品 賃 貸	151	17.7	0.7	28.0	0.8	4.0	0.1	136	19.0	2.0
不 動 産	131	26.8	0.8	6.5	0.1	11.4	0.3	120	46.8	3.0
物 品 賃 貸	20	5.9	0.1	74.5	0.7	40.7	0.4	16	24.3	1.0
サ ー ビ ス 業	191	13.6	0.4	3.0	0.1	5.2	0.1	155	23.1	1.1
宿 泊 、 飲 食 サ ー ビ ス	32	13.6	0.1	13.8	0.1	2.0	0.0	24	17.5	0.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 、 娯 楽	35	14.2	0.1	11.6	0.1	12.6	0.1	30	56.7	1.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス	15	83.6	0.1	88.8	0.0	54.4	0.0	12	92.4	0.0
娯 楽	20	0.3	0.0	13.9	0.1	9.0	0.1	18	56.5	1.2
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	57	38.7	0.2	29.5	0.1	13.1	0.1	47	4.9	0.0
医 療 、 教 育	12	40.7	0.1	17.5	0.0	26.6	0.0	11	42.3	0.3
そ の 他 サ ー ビ ス 業	55	16.4	0.0	15.3	0.0	1.7	0.0	43	8.0	0.0
金 融 、 保 険	102	35.3	2.2	114.0	5.0	34.5	1.8	90	21.2	3.9

5. 雇 用

- 全産業の現状判断は「不足気味」超 -

24年3月末時点の従業員数判断BSI(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、原数値)をみると、全産業で「不足気味」超となっている。

製造業では、金属製品などが「不足気味」超となっているものの、情報通信機械、鉄鋼などが「過剰気味」超となっていることから、全体では「過剰気味」超となっている。

非製造業では、建設、物品賃貸など、ほとんどの業種で「不足気味」超となっていることから、全体では「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。

先行きについては、全産業で「過剰気味」超となっている。

第5表 従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比：%ポイント)

区 分		23年12月末 (前回調査時) 現 状 判 断	24年3月末 現 状 判 断	24年6月末 見 通 し	24年9月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(2.5)	(1.9) 2.9	(0.1) 2.2	0.1
	製 造 業	(2.6)	(2.5) 2.6	(0.8) 5.4	2.6
	非製造業	(5.6)	(4.5) 6.3	(0.6) 0.2	1.4
大企業	全 産 業	(0.9)	(0.0) 0.5	(1.4) 3.0	0.8
	製 造 業	(5.4)	(4.2) 6.2	(1.4) 7.6	3.4
	非製造業	(2.9)	(3.6) 6.3	(1.4) 1.0	1.5
中堅企業	全 産 業	(6.6)	(4.1) 4.4	(0.2) 1.9	1.2
	製 造 業	(2.0)	(2.0) 3.4	(2.0) 6.1	4.1
	非製造業	(8.6)	(6.8) 7.8	(1.2) 0.0	3.6
中小企業	全 産 業	(3.3)	(2.4) 4.3	(1.6) 1.6	0.3
	製 造 業	(1.5)	(0.4) 2.7	(0.8) 1.9	0.8
	非製造業	(5.8)	(3.8) 5.2	(2.0) 1.4	0.0

回答社数 2,010社

()は前回(平成23年10~12月期)調査結果。

従業員数判断BSI

業種別計数表

【原数値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	回答社数	23年12月末 (前回調査)	24年3月末	24年6月末	24年9月末
全 産 業	2,010	2.5	2.9	2.2	0.1
製 造 業	763	2.6	2.6	5.4	2.6
食 料 品	59	3.5	3.4	1.7	3.4
織 維	50	2.0	0.0	6.0	4.0
木 材 ・ 木 製 品	12	7.7	25.0	0.0	0.0
パ ル プ ・ 紙	27	0.0	0.0	3.7	3.7
化 学	111	6.3	1.8	0.9	0.9
石 油 ・ 石 炭	12	20.0	8.3	0.0	0.0
窯 業 ・ 土 石	22	28.6	9.1	13.6	9.1
鉄 鋼	42	2.3	7.1	9.5	2.4
非 鉄 金 属	30	3.1	13.3	13.3	0.0
金 属 製 品	61	4.7	4.9	4.9	0.0
は ん 用 機 械	31	0.0	19.4	22.6	16.1
生 産 用 機 械	54	7.4	0.0	9.3	1.9
業 務 用 機 械	25	3.8	12.0	0.0	4.0
電 気 機 械	51	6.0	0.0	7.8	0.0
情 報 通 信 機 械	40	12.2	20.0	17.5	17.5
輸 送 用 機 械	40	5.6	7.5	5.0	5.0
そ の 他 製 造 業	96	1.1	2.1	2.1	1.0
非 製 造 業	1,247	5.6	6.3	0.2	1.4
農 林 水 産 業	7	16.7	14.3	0.0	0.0
鉱 業、採石業、砂利採取業	3	33.3	33.3	0.0	33.3
建 設	142	5.6	13.4	2.8	0.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道	12	0.0	8.3	0.0	0.0
情 報 通 信	62	8.3	0.0	6.5	3.2
運 輸、郵 便	107	4.7	10.3	3.7	2.8
卸 売、小 売	365	7.6	5.5	1.6	3.8
卸 売	268	2.3	2.2	0.7	2.6
小 売	97	22.8	14.4	4.1	7.2
不 動 産、物 品 賃 貸	182	5.4	4.4	0.5	1.6
不 動 産	156	3.8	2.6	1.3	0.0
物 品 賃 貸	26	14.8	15.4	11.5	11.5
サ ー ビ ス 業	253	5.1	4.7	1.2	0.8
宿 泊、飲 食 サ ー ビ ス	43	15.6	16.3	4.7	9.3
生 活 関 連 サ ー ビ ス、娯 楽	45	4.4	11.1	8.9	6.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス	19	10.5	15.8	5.3	5.3
娯 楽	26	0.0	7.7	11.5	7.7
学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス	71	5.3	7.0	4.2	2.8
医 療、教 育	16	17.6	6.3	18.8	12.5
そ の 他 サ ー ビ ス 業	78	4.1	7.7	11.5	6.4
金 融、保 険	114	0.9	4.4	2.6	2.6

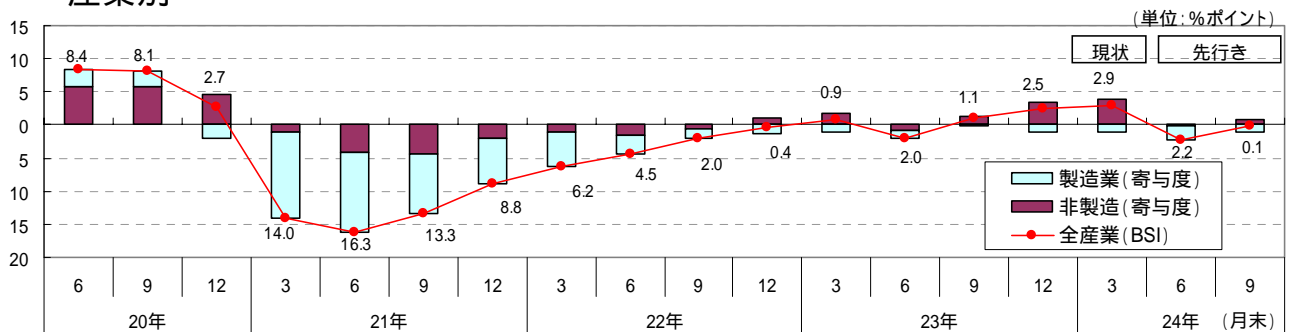
(参考) 雇用の動向について

製造業の現状判断(24年3月末)については、中小企業で「不足気味」超に転じているが、大企業で「過剰気味」超幅が拡大、中堅企業で「過剰気味」超に転じている。

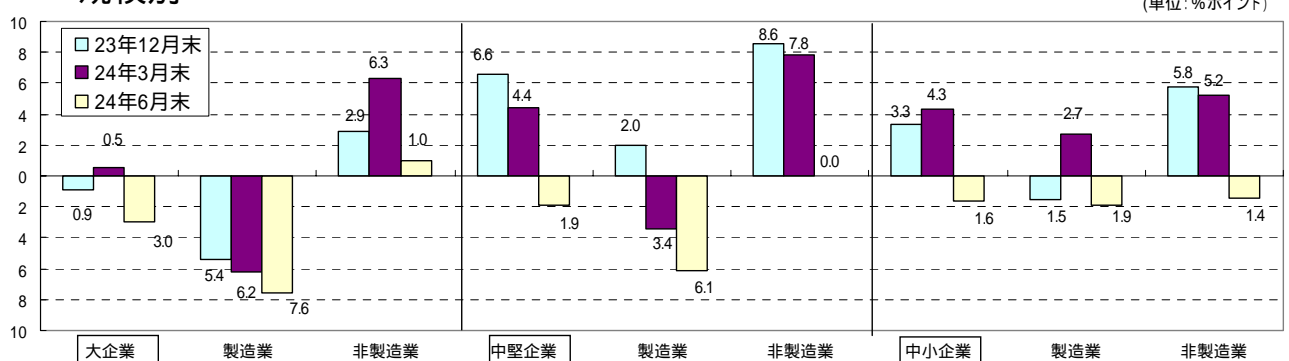
非製造業については、いずれの規模でも「不足気味」超で推移している。

業種別でみると、情報通信機械などで「過剰気味」超幅が拡大する一方、建設などで「不足気味」超幅が拡大している。

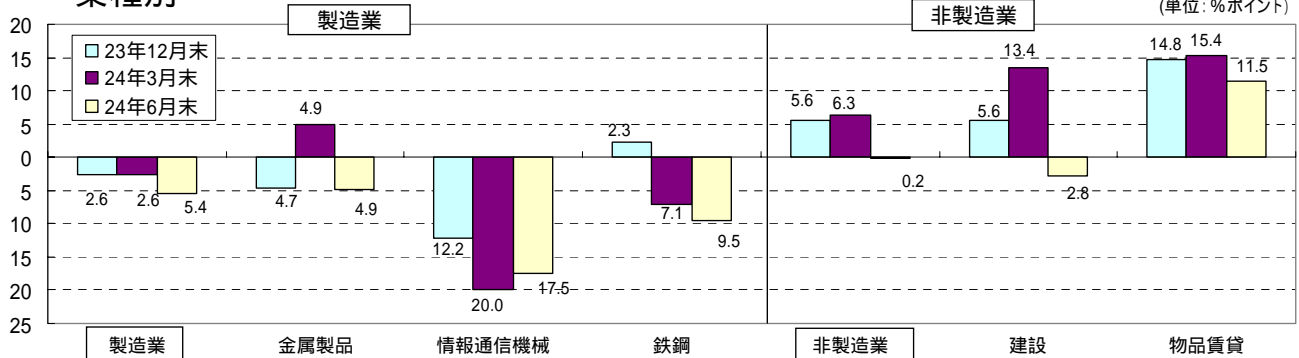
産業別



規模別



業種別



企業の声

季節的要因もあり、学校給食センター向け食品トレイ等の受注が増加していることから不足感がある。 【中小、金属製品】

地デジ化以降、薄型テレビ受注の減少に加え、円高対策や海外企業に対する競争力強化を目指し海外展開を進めているため、人員再配置が必要となり過剰感がある。 【大、情報通信機械】
官公庁・民間とも建設・土木工事が盛り上がる時期であることに加え、瓦礫撤去等の復興需要も受注していることから不足感がある。 【大、建設】

事業拡大を目指していることに加え、仮設校舎や仮設工事建設等の受注が復興需要により増加しており、技術系や現場職員を中心に不足感がある。 【大、物品賃貸】

6. 近畿・全国比較

企業の景況判断 B S I

【原 数 値】

(「上昇」 - 「下降」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	23/10~12	24/1~3	24/4~6	24/7~9	23/10~12	24/1~3	24/4~6	24/7~9
大 企 業	(2.3)	7.3	4.2	6.6	(2.5)	2.7	1.3	7.3
中 堅 企 業	(7.5)	16.7	2.0	7.7	(5.7)	10.1	1.0	4.9
中 小 企 業	(10.8)	25.2	5.8	4.7	(16.1)	20.8	12.1	6.6

(注) () は前回 (平成23年10~12月期) 調査結果。

売 上 高 (除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿				全 国			
	上期	下期	23年度	24年度	上期	下期	23年度	24年度
全 産 業	0.8	1.5	1.2	2.6	0.6	1.2	0.3	1.2
製 造 業	0.1	2.5	1.3	4.5	1.1	3.1	1.0	1.8
非製造業	1.3	0.9	1.1	1.8	0.4	0.4	0.0	0.9
規 大 企 業	0.6	1.5	1.1	2.9	0.6	3.5	1.5	3.2
模 中 堅 企 業	3.9	1.3	2.5	1.6	0.7	1.2	0.2	2.5
別 中 小 企 業	1.0	0.4	0.3	0.5	0.5	1.0	0.8	0.8

経常利益 (除く金融・保険)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿				全 国			
	上期	下期	23年度	24年度	上期	下期	23年度	24年度
全 産 業	6.5	37.5	20.8	4.1	4.8	10.6	7.8	5.4
製 造 業	5.1	17.7	11.0	10.7	17.2	16.0	16.6	8.6
非製造業	8.1	60.3	31.5	0.3	3.1	8.1	2.9	4.0
規 大 企 業	7.0	40.2	22.1	4.5	10.5	20.7	15.2	3.5
模 中 堅 企 業	7.2	2.8	1.4	0.8	3.1	5.3	1.6	5.0
別 中 小 企 業	10.2	5.6	8.4	6.0	2.5	0.8	0.6	7.4

設備投資 (除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分	近 畿				全 国			
	上期	下期	23年度	24年度	上期	下期	23年度	24年度
全 産 業	12.1	3.0	3.8	9.5	7.2	5.4	0.4	0.3
製 造 業	21.8	0.8	10.6	23.3	4.8	5.1	0.5	2.7
非製造業	4.8	5.4	1.0	3.1	8.8	5.5	1.0	1.3
規 模 別								
大 企 業	12.9	2.4	4.4	6.9	6.8	6.9	0.7	3.1
中堅企業	4.9	16.3	11.3	32.9	12.8	4.4	3.9	1.0
中小企業	3.6	31.1	15.7	31.8	3.9	1.3	1.2	8.7

従業員数判断 B S I

【原 数 値】

(「不足気味」 - 「過剰気味」：%ポイント)

区 分	近 畿				全 国			
	23/12月末	24/3月末	24/6月末	24/9月末	23/12月末	24/3月末	24/6月末	24/9月末
大 企 業	(0.9)	0.5	3.0	0.8	(1.7)	2.5	0.5	0.8
中 堅 企 業	(6.6)	4.4	1.9	1.2	(8.6)	8.1	2.3	2.7
中 小 企 業	(3.3)	4.3	1.6	0.3	(6.4)	5.9	0.3	0.7

(注) () は前回 (平成23年10～12月期) 調査結果。

(注) 上記 ~ について、近畿が「単純集計値」、全国が「母集団推計値」となっているため、単純に比較することはできません。

7. 統計表 (判断項目 B S I)

24年1～3月期調査

(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		23年 10～12	24年 1～3	24年 4～6	24年 7～9	23年 10～12	24年 1～3	24年 4～6	24年 7～9	23年 10～12	24年 1～3	24年 4～6	24年 7～9
企業の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	6.8	16.4	1.2	2.5	5.4	21.4	1.8	4.2	7.6	13.4	0.8	1.6
	大企業	2.3	7.3	4.2	6.6	3.6	14.3	4.8	9.0	1.2	1.2	3.6	4.6
	中堅企業	7.5	16.7	2.0	7.7	10.9	29.5	0.7	4.7	6.1	11.1	2.6	9.1
	中小企業	10.8	25.2	5.8	4.7	4.8	26.3	11.5	2.7	13.8	24.6	3.0	5.7
国内の景況 (「上昇」 - 「下降」)	全規模	18.8	18.4	3.6	0.5	17.4	19.4	1.0	4.4	19.7	17.9	6.4	2.0
	大企業	10.9	7.3	5.9	7.5	9.8	10.6	6.6	8.6	11.8	4.5	5.3	6.5
	中堅企業	18.3	16.3	4.0	2.2	18.8	23.4	1.4	5.7	18.0	13.1	5.1	0.6
	中小企業	27.9	31.8	13.5	8.2	27.9	30.3	6.1	2.6	27.9	32.5	17.2	11.0
売上高 (「増加」 - 「減少」)	全規模	0.3	13.0	0.6	4.3	1.0	16.5	2.3	7.4	0.2	10.6	2.5	2.1
	大企業	7.0	0.9	1.6	9.8	6.0	7.6	5.4	11.3	8.1	10.4	2.5	8.2
	中堅企業	1.7	11.4	2.3	11.8	3.7	22.0	6.4	12.8	4.3	6.2	0.3	11.4
	中小企業	8.6	27.2	4.4	5.7	10.0	26.8	4.8	1.7	7.9	27.3	4.2	7.6
経常利益 (「改善」 - 「悪化」)	全規模	3.7	15.2	1.7	3.1	2.7	18.6	3.3	3.0	4.4	13.1	0.8	3.1
	大企業	1.7	6.9	7.4	7.4	2.3	12.4	7.6	7.6	1.3	1.8	7.2	7.2
	中堅企業	0.9	14.6	3.7	8.7	0.0	24.8	7.1	4.3	1.3	10.1	2.2	10.7
	中小企業	11.6	24.4	5.6	5.3	11.7	24.3	5.7	4.8	11.6	24.5	5.5	5.5
国内需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	3.4	15.1	2.4	1.1	2.2	17.0	1.0	5.9	4.2	13.8	3.4	2.2
	大企業	3.3	5.0	4.5	8.2	2.6	10.2	5.1	12.7	4.2	1.0	3.9	2.9
	中堅企業	1.0	13.5	0.9	4.5	0.7	21.3	2.1	8.5	1.1	9.6	0.4	2.5
	中小企業	12.9	25.9	10.0	7.8	11.4	24.9	9.6	6.1	13.7	26.4	10.1	8.6
海外需要 (「増加」 - 「減少」)	全規模	5.9	7.5	4.0	5.2	9.3	9.8	5.3	6.0	1.6	4.7	2.4	4.3
	大企業	5.3	4.9	8.1	9.1	11.1	7.9	8.2	9.2	6.5	1.3	7.8	9.1
	中堅企業	1.8	5.9	6.3	9.2	3.8	10.7	9.8	8.9	0.0	1.6	3.1	9.4
	中小企業	9.7	12.5	3.7	3.4	9.2	13.3	4.9	3.5	10.1	11.9	2.7	3.2
製(商)品・サービスの販売価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	11.7	12.6	6.4	5.2	13.0	13.0	6.0	5.4	10.7	12.3	6.6	5.0
	大企業	6.9	9.4	3.5	2.8	13.0	12.7	5.4	3.7	0.3	5.3	1.1	1.8
	中堅企業	11.1	12.9	6.9	4.0	5.2	12.1	4.3	3.6	14.1	13.3	8.4	4.2
	中小企業	16.9	15.7	8.8	8.2	17.7	14.0	7.9	9.2	16.4	16.5	9.4	7.7
原材料・製(商)品の仕入れ価格 (「上昇」 - 「低下」)	全規模	14.0	12.3	10.0	7.2	15.3	12.5	11.6	7.6	12.9	12.2	8.6	6.9
	大企業	6.4	8.6	6.6	3.4	4.3	7.1	5.9	4.0	9.3	10.9	7.5	2.5
	中堅企業	14.8	9.7	9.9	6.9	22.6	12.2	15.8	7.9	10.0	8.1	6.3	6.3
	中小企業	22.1	18.0	13.7	11.5	28.2	21.2	18.0	13.1	17.8	15.9	10.8	10.5

24年1～3月期調査
(単位：%ポイント)

		全産業				製造業				非製造業			
		23年	24年	24年	24年	23年	24年	24年	24年	23年	24年	24年	24年
		10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
製(商)品在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	9.7	10.8	4.8	2.4	11.7	14.3	4.9	3.2	7.7	7.3	4.7	1.6
	大企業	10.2	10.7	4.1	2.0	12.9	14.1	5.5	3.2	5.9	5.1	1.9	0.0
	中堅企業	14.3	14.8	8.5	3.6	15.2	18.4	5.9	2.9	13.8	12.3	10.3	4.1
	中小企業	5.9	8.3	3.1	2.1	7.5	12.1	3.4	3.4	4.7	5.4	2.9	1.1
原材料在庫 (「不足」-「過大」)	全規模	6.6	7.3	2.1	1.1	9.9	10.3	2.7	2.0	2.4	3.3	1.3	0.0
	大企業	6.0	5.5	1.3	0.9	8.1	8.0	2.8	2.6	1.7	0.6	1.7	2.2
	中堅企業	9.7	9.6	4.6	1.8	13.8	16.8	8.8	3.6	6.1	2.8	0.7	0.0
	中小企業	5.4	8.0	1.4	0.9	10.6	10.0	1.4	0.0	0.5	6.0	4.1	1.8
資金繰り (「改善」-「悪化」)	全規模	6.0	5.0	2.2	1.3	7.8	3.2	4.4	1.8	4.7	6.3	0.8	1.0
	大企業	1.8	0.1	0.1	0.3	5.8	1.7	1.7	0.3	2.5	1.6	1.6	0.9
	中堅企業	0.0	4.0	0.2	1.9	1.5	4.3	8.5	2.8	0.7	3.9	3.9	1.4
	中小企業	13.7	10.4	5.5	4.9	14.5	4.8	6.1	7.0	13.3	13.3	5.2	3.9
金融機関の融資態度 (「緩やか」-「厳しい」)	全規模	3.3	4.8	1.9	1.6	5.2	5.4	2.1	2.1	1.9	4.4	1.7	1.1
	大企業	7.7	6.1	4.8	4.9	8.8	6.5	3.7	4.6	6.4	5.7	6.1	5.4
	中堅企業	5.8	5.5	3.8	3.5	6.0	7.0	5.5	4.7	5.7	4.6	2.8	2.8
	中小企業	3.1	3.0	2.4	3.4	1.0	2.5	2.5	3.5	4.3	3.3	2.4	3.3
生産・販売などの ための設備 (「不足」-「過大」)	全規模	0.7	0.6	1.2	0.8	1.3	4.5	3.6	3.1	2.0	2.0	0.4	0.7
	大企業	2.9	3.2	3.7	2.4	6.9	8.2	7.9	5.1	0.8	1.6	0.3	0.3
	中堅企業	2.2	1.9	2.4	1.4	3.0	6.4	4.3	3.6	1.8	0.4	1.4	0.4
	中小企業	3.9	3.2	2.4	1.3	4.9	2.7	3.6	0.4	3.3	3.5	1.7	1.7
従業員数 (「不足気味」-「過剰気味」)	全規模	2.5	2.9	2.2	0.1	2.6	2.6	5.4	2.6	5.6	6.3	0.2	1.4
	大企業	0.9	0.5	3.0	0.8	5.4	6.2	7.6	3.4	2.9	6.3	1.0	1.5
	中堅企業	6.6	4.4	1.9	1.2	2.0	3.4	6.1	4.1	8.6	7.8	0.0	3.6
	中小企業	3.3	4.3	1.6	0.3	1.5	2.7	1.9	0.8	5.8	5.2	1.4	0.0
臨時・パートの数 (「増加」-「減少」)	全規模	4.2	1.0	0.2	0.4	2.2	1.6	0.2	0.7	5.6	3.0	0.5	0.1
	大企業	2.1	0.7	0.0	0.0	0.7	2.4	0.0	1.7	4.6	3.5	0.0	1.6
	中堅企業	8.5	2.1	1.8	0.9	7.0	1.6	3.3	0.8	9.3	4.1	0.9	0.9
	中小企業	3.8	0.8	2.3	2.0	4.1	0.0	1.9	0.0	3.7	1.2	2.5	3.3

- 1 数値は、原数値である。
- 2 ~、~ 及び は、それぞれ前期比の判断である。
- 3 ~ 及び ~ は、それぞれ各期末時点の判断である。
- 4 、~ の項目については、「金融・保険」の業種を除く。

(参考) 計数項目について

1 - 1 . 売上高 (除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年 (同期) 増減率 : %)

区 分		上期		23年度	下期		24年度
		上期	下期		上期	下期	
全規模	全 産 業	(1.0) 0.8	(3.5) 1.2	(2.3) 1.0			
	製 造 業	(0.0) 0.1	(5.3) 2.5	(2.7) 1.3	1.9	3.4	2.7
	非製造業	(1.7) 1.3	(2.2) 0.3	(2.0) 0.7	1.1	2.6	1.9
大企業	全 産 業	(0.9) 0.5	(3.5) 1.2	(2.2) 0.9	2.0	3.9	2.9
	製 造 業	(0.4) 0.4	(5.4) 2.6	(2.5) 1.1	4.5	6.0	5.3
	非製造業	(1.8) 1.3	(2.1) 0.1	(2.0) 0.7	0.8	2.9	1.9
中堅企業	全 産 業	(3.1) 3.9	(3.5) 1.3	(3.3) 2.5	1.8	1.4	1.6
	製 造 業	(7.5) 10.7	(4.4) 0.8	(5.9) 5.5	0.5	1.5	0.5
	非製造業	(1.5) 1.6	(3.1) 1.4	(2.3) 1.5	2.6	1.4	1.9
中小企業	全 産 業	(1.3) 1.0	(0.5) 0.4	(0.3) 0.3	0.6	0.4	0.5
	製 造 業	(0.4) 1.1	(2.0) 0.4	(1.2) 0.8	1.5	0.5	0.5
	非製造業	(3.0) 3.1	(0.9) 0.4	(1.9) 1.3	0.3	1.3	0.5

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業(1,520社)を基に単純集計。

24年度見通しについては、22～24年度の全期間について回答のあった企業(1,152社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年10～12月期)調査結果。

1 - 2 . 売上高 (含む電気・ガス・水道、除く金融・保険)

(対前年 (同期) 増減率 : %)

区 分		上期		23年度	下期		24年度
		上期	下期		上期	下期	
全規模	全 産 業	(1.1) 0.8	(3.7) 1.5	(2.4) 1.2			
	製 造 業	(0.0) 0.1	(5.3) 2.5	(2.7) 1.3	1.9	3.4	2.6
	非製造業	(1.9) 1.3	(2.6) 0.9	(2.3) 1.1	1.1	2.5	1.8
大企業	全 産 業	(1.0) 0.6	(3.8) 1.5	(2.4) 1.1	2.0	3.8	2.9
	製 造 業	(0.4) 0.4	(5.4) 2.6	(2.5) 1.1	4.5	6.0	5.3
	非製造業	(2.0) 1.3	(2.6) 0.8	(2.3) 1.1	0.9	2.8	1.9
中堅企業	全 産 業	(3.1) 3.9	(3.4) 1.3	(3.3) 2.5	1.8	1.4	1.6
	製 造 業	(7.5) 10.7	(4.4) 0.8	(5.9) 5.5	0.5	1.5	0.5
	非製造業	(1.5) 1.6	(3.1) 1.5	(2.3) 1.5	2.6	1.3	1.9
中小企業	全 産 業	(1.3) 1.0	(0.5) 0.4	(0.3) 0.3	0.6	0.4	0.5
	製 造 業	(0.4) 1.1	(2.0) 0.4	(1.2) 0.8	1.5	0.5	0.5
	非製造業	(3.0) 3.1	(0.9) 0.4	(1.9) 1.3	0.3	1.3	0.5

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業(1,532社)を基に単純集計。

24年度見通しについては、22～24年度の全期間について回答のあった企業(1,159社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年10～12月期)調査結果。

2 - 1 . 経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年 (同期) 増減率 : %)

区 分		23年度		24年度			
		上期	下期	上期	下期		
全規模	全 産 業	(3.5) 3.4	(2.3) 9.5	(0.8) 2.7	5.2	15.0	4.1
	製 造 業	(4.5) 5.1	(1.8) 17.7	(3.3) 11.0	5.4	30.7	10.7
	非製造業	(14.3) 15.2	(2.9) 1.5	(6.2) 8.7	5.0	5.0	0.3
大企業	全 産 業	(3.8) 3.5	(2.1) 10.1	(1.1) 2.9	5.2	16.5	4.5
	製 造 業	(4.3) 5.0	(1.6) 17.6	(3.0) 10.9	4.8	30.3	10.8
	非製造業	(15.1) 15.6	(2.8) 1.0	(6.9) 8.8	5.4	6.6	0.0
中堅企業	全 産 業	(2.5) 7.4	(5.8) 2.9	(2.3) 1.5	5.9	6.5	0.8
	製 造 業	(8.3) 6.4	(9.5) 19.6	(9.0) 14.0	9.0	42.8	12.2
	非製造業	(7.9) 13.8	(4.1) 4.5	(0.8) 8.4	4.3	2.4	3.2
中小企業	全 産 業	(11.7) 10.2	(1.1) 5.6	(6.8) 8.4	1.6	12.3	6.0
	製 造 業	(10.0) 8.9	(2.6) 15.2	(5.9) 11.0	15.6	16.5	2.0
	非製造業	(16.2) 13.6	(0.8) 7.0	(8.4) 3.3	14.5	7.5	10.6

23 年度実績見込みについては、22・23 年度ともに回答のあった企業 (1,493 社) を基に単純集計。

24 年度見通しについては、22～24 年度の全期間について回答のあった企業 (1,124 社) を基に単純集計。

() は前回 (平成 23 年 10～12 月期) 調査結果。

2 - 2 . 経常利益 (含む電気・ガス・水道、金融・保険)

(対前年 (同期) 増減率 : %)

区 分		23年度		24年度			
		上期	下期	上期	下期		
全規模	全 産 業	(3.5) 5.0	(3.5) 36.6	(0.2) 19.5	8.3	18.1	3.3
	製 造 業	(4.5) 5.1	(1.8) 17.7	(3.3) 11.0	5.4	30.7	10.7
	非製造業	(12.1) 5.0	(5.3) 56.1	(3.9) 27.7	9.9	11.0	0.8
大企業	全 産 業	(3.6) 5.5	(3.3) 39.0	(0.4) 20.6	8.6	19.4	3.3
	製 造 業	(4.3) 5.0	(1.6) 17.6	(3.0) 10.9	4.8	30.3	10.8
	非製造業	(12.4) 6.0	(5.2) 62.1	(4.4) 30.3	10.7	12.7	1.0
中堅企業	全 産 業	(4.6) 9.1	(7.8) 5.8	(2.6) 0.5	6.5	10.8	2.4
	製 造 業	(8.3) 6.4	(9.5) 19.6	(9.0) 14.0	9.0	42.8	12.2
	非製造業	(10.5) 15.6	(7.1) 0.0	(0.3) 6.6	5.4	3.0	0.8
中小企業	全 産 業	(11.7) 10.2	(1.1) 5.6	(6.8) 8.4	1.6	12.3	6.0
	製 造 業	(10.0) 8.9	(2.6) 15.2	(5.9) 11.0	15.6	16.5	2.0
	非製造業	(16.2) 13.6	(0.8) 7.0	(8.4) 3.3	14.5	7.5	10.6

23 年度実績見込みについては、22・23 年度ともに回答のあった企業 (1,597 社) を基に単純集計。

24 年度見通しについては、22～24 年度の全期間について回答のあった企業 (1,210 社) を基に単純集計。

() は前回 (平成 23 年 10～12 月期) 調査結果。

3 - 1 . 設備投資(除く土地、含むソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		23年度	下期		24年度
		上期	下期		上期	下期	
全規模	全 産 業	(16.4) 12.1	(15.6) 3.0	(1.0) 3.8			
	製 造 業	(25.3) 21.8	(7.1) 0.8	(8.4) 10.6			
	非製造業	(7.7) 4.8	(22.7) 5.4	(9.5) 1.0			
大企業	全 産 業	(17.3) 12.9	(14.8) 2.4	(0.2) 4.4			
	製 造 業	(26.8) 23.3	(6.3) 0.7	(9.6) 11.3			
	非製造業	(7.7) 4.8	(21.8) 4.3	(9.1) 0.4			
中堅企業	全 産 業	(2.3) 4.9	(34.5) 16.3	(19.6) 11.3			
	製 造 業	(16.3) 19.3	(20.1) 9.4	(18.5) 1.4			
	非製造業	(3.9) 1.4	(42.1) 33.0	(20.1) 16.7			
中小企業	全 産 業	(3.0) 3.6	(38.6) 31.1	(18.7) 15.7			
	製 造 業	(51.9) 52.4	(76.4) 45.8	(63.7) 49.3			
	非製造業	(45.2) 46.0	(14.7) 12.6	(33.2) 21.7			

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業(1,583社)を基に単純集計。

24年度計画については、22～24年度の全期間について回答のあった企業(1,297社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年10～12月期)調査結果。

3 - 2 . 設備投資(除く土地、除くソフトウェア投資)

(対前年(同期)増減率：%)

区 分		上期		23年度	下期		24年度
		上期	下期		上期	下期	
全規模	全 産 業	(16.6) 12.0	(10.5) 1.4	(1.8) 6.1			
	製 造 業	(26.1) 22.7	(6.0) 2.4	(9.3) 11.8			
	非製造業	(6.7) 3.3	(14.3) 0.7	(5.3) 1.8			
大企業	全 産 業	(17.6) 12.7	(9.3) 2.2	(2.8) 6.9			
	製 造 業	(27.7) 24.4	(5.3) 2.2	(10.6) 12.6			
	非製造業	(6.6) 3.2	(12.9) 2.2	(4.6) 2.6			
中堅企業	全 産 業	(3.2) 6.1	(36.5) 17.1	(21.1) 12.3			
	製 造 業	(22.2) 25.6	(19.4) 10.7	(20.6) 2.5			
	非製造業	(5.2) 2.2	(46.0) 36.3	(21.4) 17.8			
中小企業	全 産 業	(2.0) 2.6	(37.3) 29.7	(17.4) 14.4			
	製 造 業	(50.2) 50.9	(75.6) 42.6	(62.3) 47.0			
	非製造業	(46.6) 47.2	(19.9) 12.7	(36.4) 23.0			

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業(1,583社)を基に単純集計。

24年度計画については、22～24年度の全期間について回答のあった企業(1,297社)を基に単純集計。

()は前回(平成23年10～12月期)調査結果。

【大阪府下の調査結果】

< 調査対象企業数・回収率 >

	全 産 業			製 造 業			非 製 造 業		
	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率	標 本 企業数	回 収 企業数	回収率
全 規 模	1,357	1,154	85.0	494	427	86.4	863	727	84.2
大 企 業	532	500	94.0	230	218	94.8	302	282	93.4
中堅企業	339	291	85.8	87	78	89.7	252	213	84.5
中小企業	486	363	74.7	177	131	74.0	309	232	75.1

(注)大企業:資本金10億円以上
 中堅企業:資本金1億円以上10億円未満
 中小企業:資本金1千万円以上1億円未満

1. 企業の景況判断 B S I (原数値)

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比: %ポイント)

区 分		23年10~12月 (前回調査時) 現 状 判 断	24年1~3月 現 状 判 断	24年4~6月 見 通 し	24年7~9月 見 通 し
全 規 模	全 産 業	(5.9)	(3.2) 12.6	(2.5) 0.1	5.4
	製 造 業	(5.5)	(7.3) 22.0	(0.5) 1.9	4.4
	非製造業	(6.1)	(0.8) 7.0	(4.3) 1.0	5.9
大 企 業	全 産 業	(0.2)	(4.7) 4.4	(3.7) 3.4	7.0
	製 造 業	(3.6)	(2.7) 17.4	(1.4) 2.3	6.9
	非製造業	(2.4)	(10.3) 5.7	(5.5) 4.3	7.1
中 堅 企 業	全 産 業	(6.8)	(0.7) 11.4	(4.7) 1.4	12.4
	製 造 業	(7.6)	(2.5) 30.8	(2.5) 5.1	6.4
	非製造業	(6.5)	(0.0) 4.2	(7.4) 0.0	14.6
中 小 企 業	全 産 業	(12.8)	(15.7) 24.9	(0.8) 3.9	2.5
	製 造 業	(7.1)	(17.0) 24.4	(2.1) 6.9	0.8
	非製造業	(16.1)	(14.9) 25.1	(0.0) 2.2	3.5

回答社数 1,152社

()は前回(平成23年10~12月期)調査結果。

2. 売上高（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期	下期	23年度	24年度
全規模	全 産 業	(0.6) 0.4	(3.1) 0.9	(1.9) 0.7	2.4
	製 造 業	(1.2) 0.9	(5.6) 3.1	(2.2) 1.1	4.9
	非製造業	(1.7) 1.2	(1.7) 0.3	(1.7) 0.4	1.5
大企業	全 産 業	(0.5) 0.3	(3.1) 0.8	(1.8) 0.6	2.5
	製 造 業	(1.3) 1.2	(5.5) 3.1	(2.1) 1.0	5.3
	非製造業	(1.8) 1.2	(1.5) 0.6	(1.6) 0.3	1.4
中堅企業	全 産 業	(1.4) 2.4	(4.4) 3.3	(2.9) 2.9	2.1
	製 造 業	(3.7) 8.3	(8.7) 6.2	(6.2) 7.2	1.7
	非製造業	(1.0) 1.3	(3.6) 2.8	(2.3) 2.0	2.2
中小企業	全 産 業	(1.4) 1.1	(0.7) 1.1	(0.3) 0.1	0.6
	製 造 業	(4.6) 4.1	(0.5) 4.0	(2.5) 0.1	0.4
	非製造業	(0.5) 0.6	(1.4) 0.4	(1.0) 0.1	1.2

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業（838社）を基に単純集計。

24年度見通しについては、22～24年度の全期間について回答のあった企業（615社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年10～12月期）調査結果。

3. 経常利益（除く電気・ガス・水道、金融・保険。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期	下期	23年度	24年度
全規模	全 産 業	(4.9) 5.5	(0.0) 4.6	(2.6) 0.7	0.9
	製 造 業	(3.6) 3.2	(2.1) 9.4	(1.0) 6.1	6.3
	非製造業	(16.0) 17.3	(2.7) 1.5	(7.2) 9.8	2.8
大企業	全 産 業	(5.0) 5.5	(0.0) 5.5	(2.7) 0.4	1.3
	製 造 業	(3.5) 3.2	(1.5) 10.1	(1.2) 6.4	6.1
	非製造業	(17.0) 18.1	(2.0) 1.2	(8.3) 10.3	2.6
中堅企業	全 産 業	(1.2) 3.2	(0.1) 8.5	(0.5) 6.2	1.6
	製 造 業	(11.0) 10.6	(52.9) 32.8	(16.8) 8.8	13.5
	非製造業	(4.8) 7.5	(8.2) 4.3	(2.9) 5.6	4.2
中小企業	全 産 業	(9.3) 18.7	(2.4) 4.0	(2.5) 5.2	3.1
	製 造 業	(24.9) 57.2	(7.8) 12.1	(4.3) 8.0	2.5
	非製造業	(0.3) 3.4	(2.2) 3.2	(1.3) 3.3	7.2

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業（824社）を基に単純集計。

24年度見通しについては、22～24年度の全期間について回答のあった企業（599社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年10～12月期）調査結果。

4 . 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		23年度	24年度
全規模	全 産 業	(22.4)	(14.9)	(2.1)			
		17.4	4.4	5.4		8.2	
	製 造 業	(34.1)	(4.9)	(14.2)			
		31.5	0.2	15.2		23.1	
	非製造業	(11.9)	(21.9)	(7.4)			
		8.1	6.8	0.4		2.1	
大企業	全 産 業	(23.4)	(14.1)	(3.0)			
		18.2	3.4	6.2		3.5	
	製 造 業	(34.8)	(4.6)	(14.7)			
		32.3	1.1	16.1		27.5	
	非製造業	(12.9)	(20.8)	(6.4)			
		8.7	5.9	0.3		6.7	
中堅企業	全 産 業	(10.0)	(49.7)	(30.6)			
		10.9	47.3	29.9		49.3	
	製 造 業	(12.5)	(36.4)	(23.8)			
		13.6	83.8	46.6		21.2	
	非製造業	(9.3)	(52.4)	(32.2)			
		10.2	39.6	25.9		68.6	
中小企業	全 産 業	(58.9)	(11.4)	(19.8)			
		68.1	10.3	36.5		21.2	
	製 造 業	(97.8)	(6.4)	(51.7)			
		93.2	45.8	71.7		35.8	
	非製造業	(28.3)	(21.4)	(1.0)			
		42.2	9.0	10.7		2.6	

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業（852社）を基に単純集計。

24年度計画については、22～24年度の全期間について回答のあった企業（688社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年10～12月期）調査結果。

（参考）設備投資（除く土地、除くソフトウェア投資。計数調査）

（対前年（同期）増減率：％）

区 分		上期		下期		23年度	24年度
全規模	全 産 業	(23.3)	(9.0)	(5.6)			
		17.8	0.6	8.3		19.0	
	製 造 業	(34.9)	(3.8)	(15.1)			
		32.5	1.7	16.4		23.1	
	非製造業	(12.2)	(12.8)	(2.2)			
		7.6	0.0	3.2		16.9	
大企業	全 産 業	(24.3)	(7.9)	(6.7)			
		18.6	1.7	9.2		14.4	
	製 造 業	(35.6)	(3.4)	(15.6)			
		33.3	2.7	17.3		27.6	
	非製造業	(13.2)	(11.3)	(1.0)			
		8.2	1.2	4.1		7.2	
中堅企業	全 産 業	(9.8)	(56.3)	(33.8)			
		10.7	52.2	32.2		54.0	
	製 造 業	(13.9)	(43.6)	(27.6)			
		15.0	92.0	50.6		20.9	
	非製造業	(8.7)	(59.0)	(35.3)			
		9.5	43.3	27.5		75.9	
中小企業	全 産 業	(71.9)	(14.2)	(23.4)			
		73.6	2.2	34.5		21.2	
	製 造 業	(105.4)	(9.1)	(56.3)			
		101.7	44.2	75.3		35.5	
	非製造業	(41.7)	(28.9)	(0.7)			
		44.0	21.4	3.8		0.7	

23年度実績見込みについては、22・23年度ともに回答のあった企業（852社）を基に単純集計。

24年度計画については、22～24年度の全期間について回答のあった企業（688社）を基に単純集計。

（ ）は前回（平成23年10～12月期）調査結果。

5 . 従業員数判断 B S I (原数値)

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比 : %ポイント)

区 分		23年12月末 (前回調査時) 現 状 判 断	24年3月末 現 状 判 断	24年6月末 見 通 し	24年9月末 見 通 し
全規模	全 産 業	(1.1)	(1.3) 2.3	(0.3) 2.4	0.7
	製 造 業	(4.1)	(3.7) 4.2	(0.2) 5.6	2.1
	非製造業	(4.2)	(4.2) 6.1	(0.5) 0.6	2.4
大企業	全 産 業	(1.4)	(1.2) 1.2	(2.0) 4.0	0.4
	製 造 業	(7.3)	(6.4) 7.8	(2.7) 9.2	3.2
	非製造業	(3.1)	(2.8) 3.9	(1.4) 0.0	1.8
中堅企業	全 産 業	(3.0)	(2.0) 4.2	(1.7) 4.5	0.3
	製 造 業	(1.3)	(5.1) 7.8	(3.8) 13.0	7.8
	非製造業	(4.6)	(4.6) 8.5	(0.9) 1.4	3.3
中小企業	全 産 業	(2.9)	(4.0) 5.6	(4.8) 1.4	2.5
	製 造 業	(0.7)	(1.4) 3.8	(5.7) 4.6	3.1
	非製造業	(5.1)	(5.5) 6.6	(4.2) 0.4	2.2

回答社数 1,143 社

() は前回 (平成 23 年 10 ~ 12 月期) 調査結果。